



# NOMURA MASTER FUND

野村不動産マスターファンド投資法人  
第2期 資産運用報告 〔2013.9.1 ▶ 2014.2.28〕  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿八丁目5番1号  
<http://www.nre-mf.co.jp/>



# Stable Income Return

本投資法人は、不動産投資法人(J-REIT)の主な商品特性である安定した収益を中長期的に追求していくことを最重要視しています。かかる基本理念のもと、人々が生活していくうえで必要な「消費」の安定した需要に着目し、生産者と消費者を結びつける「物流施設」と、小売業者と消費者を結びつける「商業施設」を主たる投資対象とし、野村不動産グループの企画・開発・運営力を活用することで、中長期的に安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指します。



## Contents

投資主の皆様へ	3	I.資産運用報告	21
決算ハイライト	4	II.貸借対照表	41
本投資法人の特徴	5	III.損益計算書	43
成長戦略	6	IV.投資主資本等変動計算書	44
財務の状況	9	V.注記表	45
ポートフォリオデータ	10	VI.金銭の分配に係る計算書	53
ポートフォリオ物件一覧	11	VII.会計監査人の監査報告書	54
ポートフォリオ物件の概要	13	VIII.キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	55
投資法人/資産運用会社の概要	20	投資主インフォメーション	57

## 第2期分配金

2,919円

## 第3期予想分配金\*

2,400円

## 第4期予想分配金\*

2,400円

## ポートフォリオ・ハイライト

資産規模

55物件

2,380億円

稼働率

99.8%

\*上記の予想分配金は、平成26年4月15日「平成26年2月期決算短信」にて公表の一定の前提条件に基づき算出した数値です。そのため、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、テナントの異動、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の分配金は変動する可能性があります。また、予想分配金は分配金の額を保証するものではありません。

## 投資主の皆様へ



野村不動産マスターファンド投資法人

執行役員：片岡 隆

投資主の皆様方におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は野村不動産マスターファンド投資法人に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、消費活動を支える物流施設及び商業施設を投資対象として、「中長期にわたる安定的な収益の確保と運用資産の着実な成長を実現する」という基本方針のもと平成25年6月12日に東京証券取引所の不動産投資信託市場に新規上場し、このたび第2期（平成26年2月期）の決算を無事に迎えることができました。これもひとえに、投資主の皆様の力強いご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

本投資法人の第2期の運用概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

当期は、平成25年12月13日付で小田急小田原線、京王井の頭線「下北沢」駅徒歩1分に位置する下北沢エリアで最大規模の商業施設「Recipe SHIMOKITA」を新たに取得し、当期末のポートフォリオは、55物件238,023百万円となりました。これにより、本投資法人が当期末時点において保有するポートフォリオの東京圏比率は84.6%となりました。またポートフォリオ全体の稼働率は99.8%と、前期に引き続き高い水準で安定しています。

こうした運用のもと営業収益9,176百万円、経常利益4,861百万円、当期純利益4,860百万円を計上し、1口当たりの分配金は2,919円となりました。

今後も需要に厚みのある東京圏（東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県）を中心に据えたポートフォリオ構築を投資戦略とし、野村不動産グループとの協働と安定性に配慮した財務運営を図りながら中長期的に安定した収益を確保することを目指してまいります。

投資主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 決算ハイライト

## ■決算サマリー

	第2期 (平成26年2月期)	第3期(予想) (平成26年8月期)	第4期(予想) (平成27年2月期)
1口当たり分配金(円)	2,919	2,400	2,400

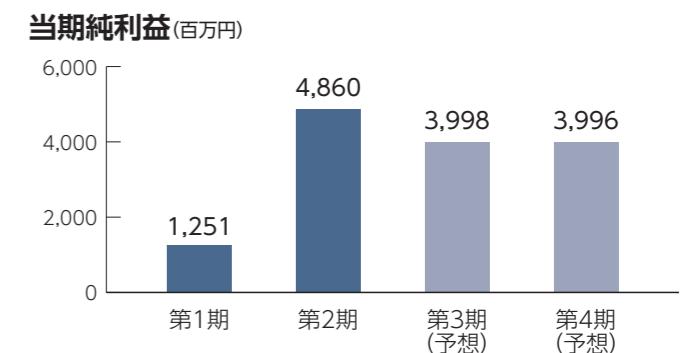
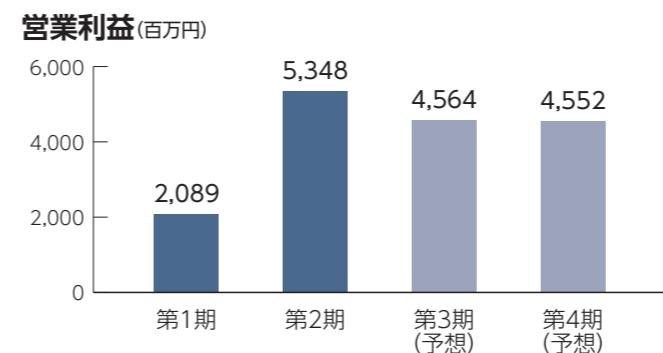
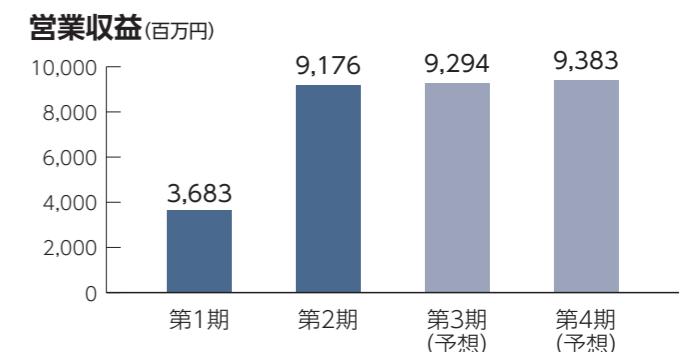
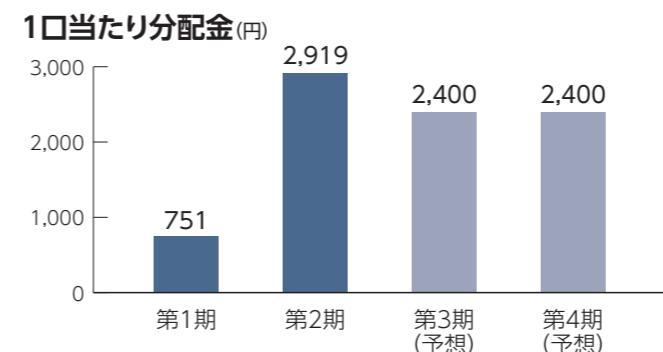
営業収益(百万円)	9,176	9,294	9,383
-----------	-------	-------	-------

営業利益(百万円)	5,348	4,564	4,552
-----------	-------	-------	-------

経常利益(百万円)	4,861	3,999	3,997
-----------	-------	-------	-------

当期純利益(百万円)	4,860	3,998	3,996
------------	-------	-------	-------

※第3期及び第4期の予想数値は、平成26年4月15日付「平成26年2月期決算短信」にて公表の一定の前提条件に基づき算出した数値です。そのため、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、テナントの異動、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の分配金は変動する可能性があります。また、予想分配金は分配金の額を保証するものではありません。



## 本投資法人の特徴

## ■ 基本理念

## 安定収益の追求

本投資法人は、「安定した収益」を中長期的に追求するため、「消費」の安定した需要に着目し、生産者と消費者を結びつける「物流施設」と、小売業者と消費者を結びつける「商業施設」を中心とする投資対象とします。

野村不動産グループの企画・開発・運営力を最大限活用し、中長期的に安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指します。



## 野村不動産グループのバリューチェーンの活用

## スポンサーパイプラインサポート

物流施設「Landport」シリーズ、  
商業施設「GEMS」シリーズの展開

## 強力なリーシング、建物管理マネジメント

野村不動産グループによる物流・  
商業施設の管理運営実績

## ポートフォリオの状況

東京圏を中心(原則80%以上)に据えた投資  
東京圏

1期 83.9% 2期 84.6%

## 長期の賃貸借契約

10年以上の契約割合

1期 71.3% 2期 70.9%

## 高稼働率の維持

ポートフォリオ稼働率

1期 99.8% 2期 99.8%

## 財務の状況

## 借入期間の長期化

平均残存期間

1期 4.8年 2期 4.4年

## 安定性に配慮した財務運営

LTV

1期 31.1% 2期 32.3%

## 長期発行体格付

日本格付研究所(JCR)

AA-  
(安定時)

## 成長戦略

## ■ 成長への道筋

3つのキーワード及び3つの戦略を重ねあわせ、安定成長の実現を目指します。

## Stable growth の実現

3つのキーワード	投資口価格の向上	安定収益の確保	不動産価値の最大化
----------	----------	---------	-----------

## 3つの戦略

## 投資戦略

- 中期的な資産規模目標の設定
- 安定したポートフォリオ構築
- 外部からの取得ルート拡充

## 運用戦略

- 長期の賃貸借契約を背景とした
- 高稼働率の維持
- 賃料水準の維持／向上

## 財務戦略

- 安定した財務基盤の構築
- マーケットに即したファイナンス

## 外部取得ルート



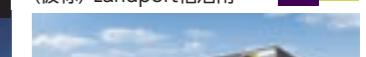
Recipe SHIMOKITA  
領家キャピタル合同会社匿名組合出資持分  
日本通運株式会社北東京流通センター



平成25年12月13日付  
取得済み  
平成26年3月25日付で出資完了し、  
本物件の優先交渉権を取得

## スポンサーパイプライン

<野村不動産グループの開発中物件の例>  
GEMS市ヶ谷 (仮称) Landport柏沼南



(仮称) Landport八王子II



※本書の日付現在において本投資法人が取得を予定しているものではございません。



# 成長戦略

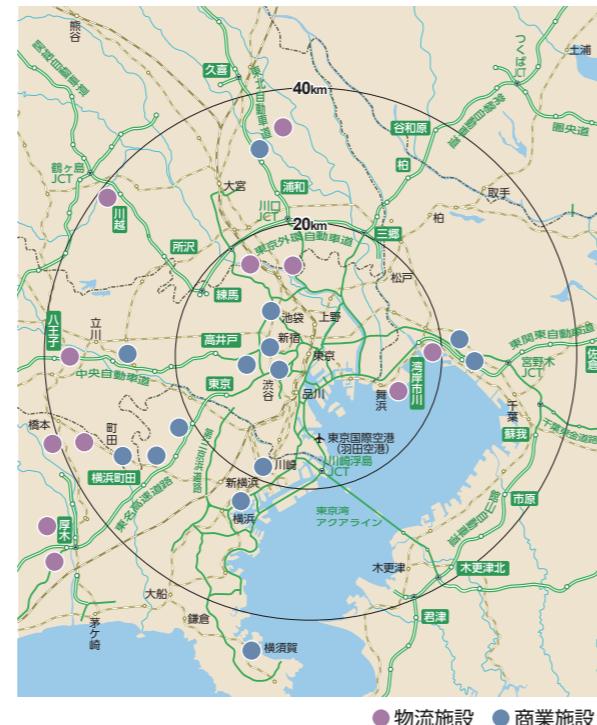
## 明確な投資方針

### 投資目線

- 需要に厚みのある東京圏を中心(原則80%以上)に据えた投資
- 競争力を有する築10年以内の物件取得



### 保有物件の所在エリア



## 第2期末後の匿名組合出資持分取得の概要

本投資法人は、第2期末後、平成26年3月25日付で領家キャピタル合同会社 匿名組合出資持分を取得しました。



### 主な評価ポイント

東京圏  
(都心から20km圏内)

高機能型物流  
倉庫の施設仕様

不動産信託受益権等 11,440百万円	ノンリコースローン 8,640百万円
匿名組合出資高 2,800百万円	
このうち500百万円(約17.9%)を本投資法人が取得 本信託受益権の購入に係る優先交渉権の取得	

### 物件概要(日本通運株式会社北東京流通センター)

竣工	平成15年10月
所在地	埼玉県川口市領家五丁目
鑑定価格	11,000百万円(平成25年10月31日)
鑑定NOI利回り	5.2%
賃貸可能面積	42,840.91m <sup>2</sup> (12,959.37坪)
稼働率	100.0%(平成26年2月28日時点)

## 内部成長の取り組み

### Morisia津田沼のリニューアル (平成26年6月完了予定)

「奏の杜」まちづくりによる後背人口の増加に伴う商圈の発展を好機と捉えたリニューアル

#### リニューアルの意義

- 地域一番店への足固め
- 契約満了を契機としたテナント入替
- 地元ファミリー層が日常使いできる実用的なテナントミックス

#### リニューアルイメージ



#### リニューアルによるねらい

- 話題性提供による施設認知度向上 ⇒ 来館客数の増加
- 回遊性の向上による買い回り促進 ⇒ 客単価の上昇
- 売上の増加によるテナント満足度向上 ⇒ 今後の入替・再契約による賃料増額を目指す

### キャラクターを活用した認知度向上の取り組み

#### 森の妖精「ツダヌン」

Morisia津田沼のオリジナルキャラクターの「ツダヌン」は館内の様々なところで、賑わいを演出しています。また近隣の幼稚園訪問や、地域スポーツチームとの提携など幅広く活動しています。

facebook、twitter、  
メルマガは、  
WEBで検索してみてね  
ツダトモプロジェクト 検索  
<http://tsudatomo.jp/>



### 奏の杜 土地利用計画

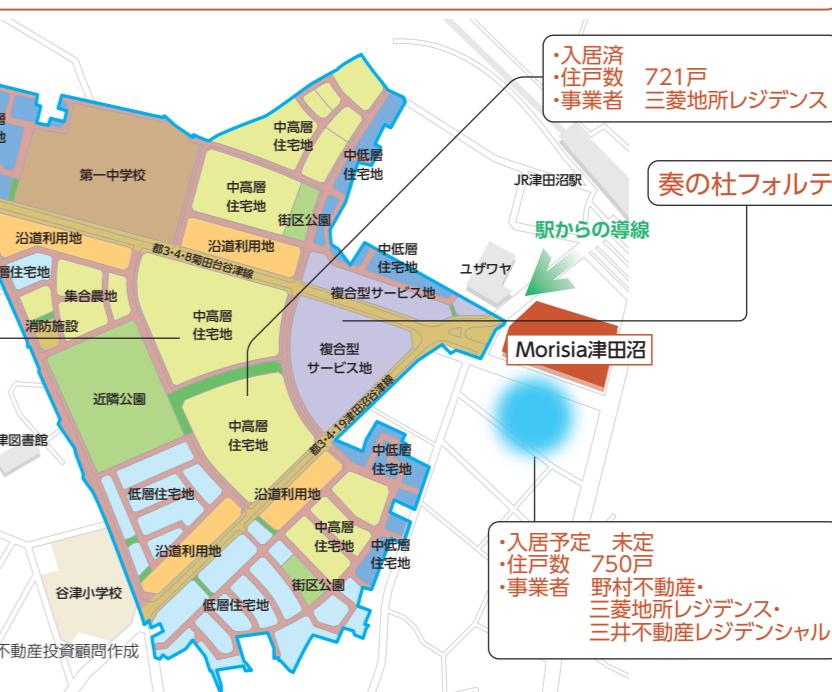
計画人口:約7,000人  
(1km商圈の人口約20%増加)

- 入居予定 平成27年9月下旬
- 住戸数 869戸
- 事業者 野村不動産・三菱地所レジデンス・三井不動産レジデンシャル

#### 奏の杜(かなでのもり)とは

JR総武線・総武線快速津田沼駅南口から徒歩3分、京成本線谷津駅からも徒歩圏内に位置する場所に、開発総面積35ha(東京ドーム 約7.5個分)の広さを持ち多彩な都市機能を備えた、新しい街づくりのプロジェクトです。計画人口は約7,000人としており、電線の地中化、四季を感じる街並み、防犯性能の高い、20年後に住んでよかった街を目指しています。

(出所)習志野市 JR津田沼駅南口土地区画整理組合公表データを基に野村不動産投資顧問作成



## 投資法人の概要

### 財務の状況（第2期末時点）

#### ■ 財務ハイライト

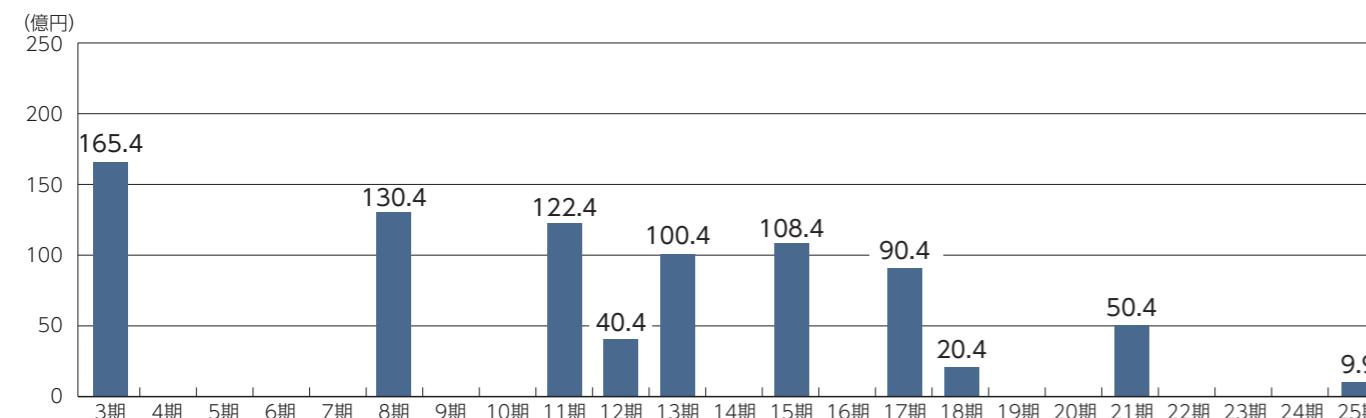
期末LTV

32.3%

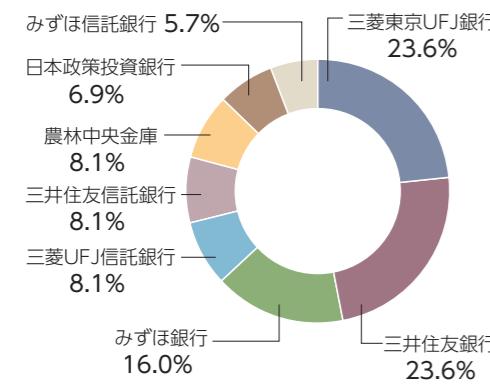
長期比率

80.4%

#### ■ 有利子負債の返済期限の分散状況



#### ■ 借入先金融機関の状況



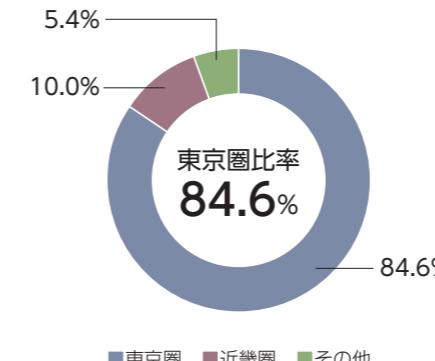
#### ■ 格付けの状況

信用格付業者	格付対象	格付	見通し
株式会社日本格付研究所 (JCR)	長期発行体格付	AA-	安定的

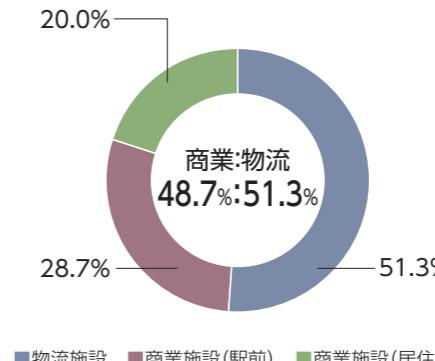
## 投資法人の概要

### ポートフォリオデータ（第2期末時点）

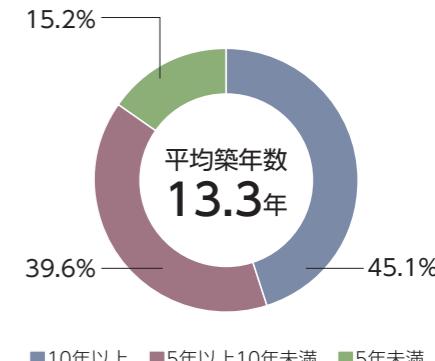
#### ■ 地域分散



#### ■ 用途別組入れ比率

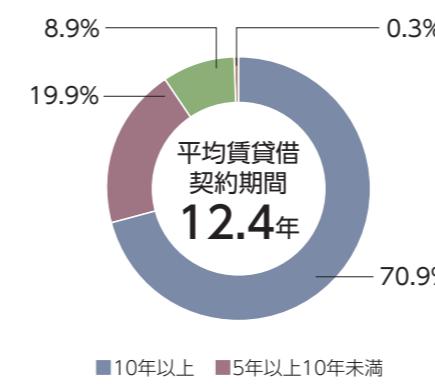


#### ■ ポートフォリオ築年数



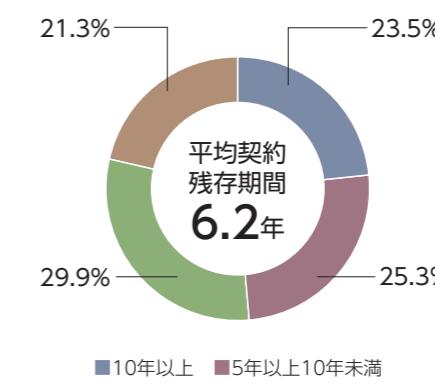
#### ■ 賃貸借契約期間

（賃貸面積ベース）



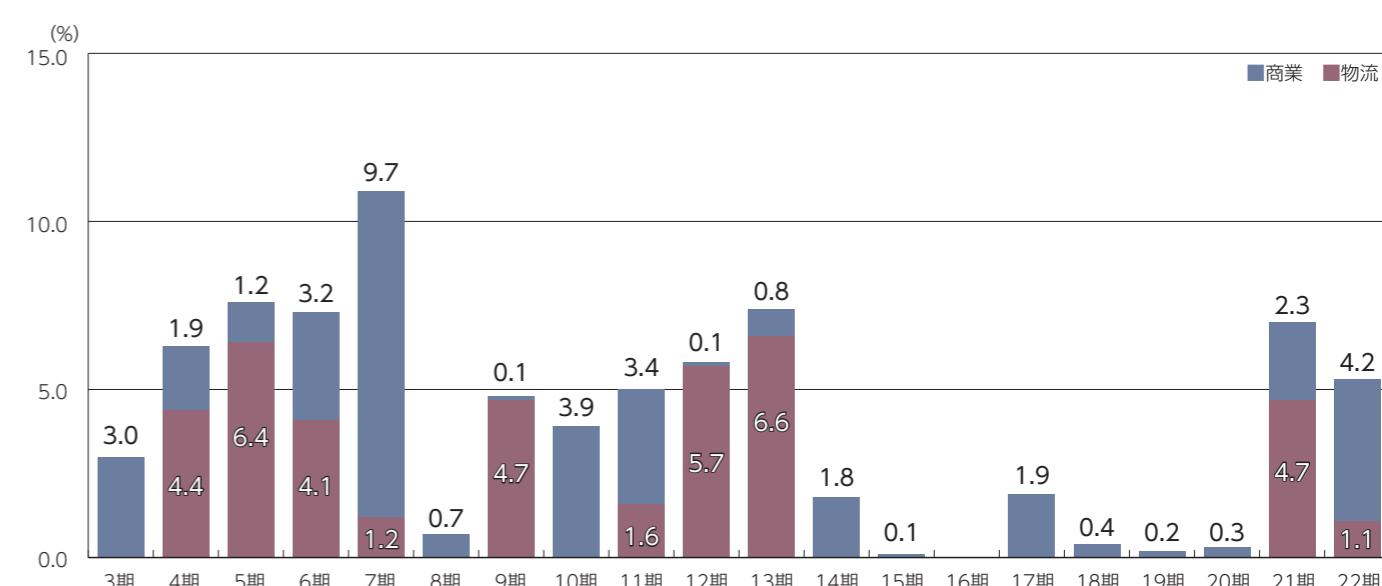
#### ■ 賃貸借契約残存期間

（賃貸面積ベース）

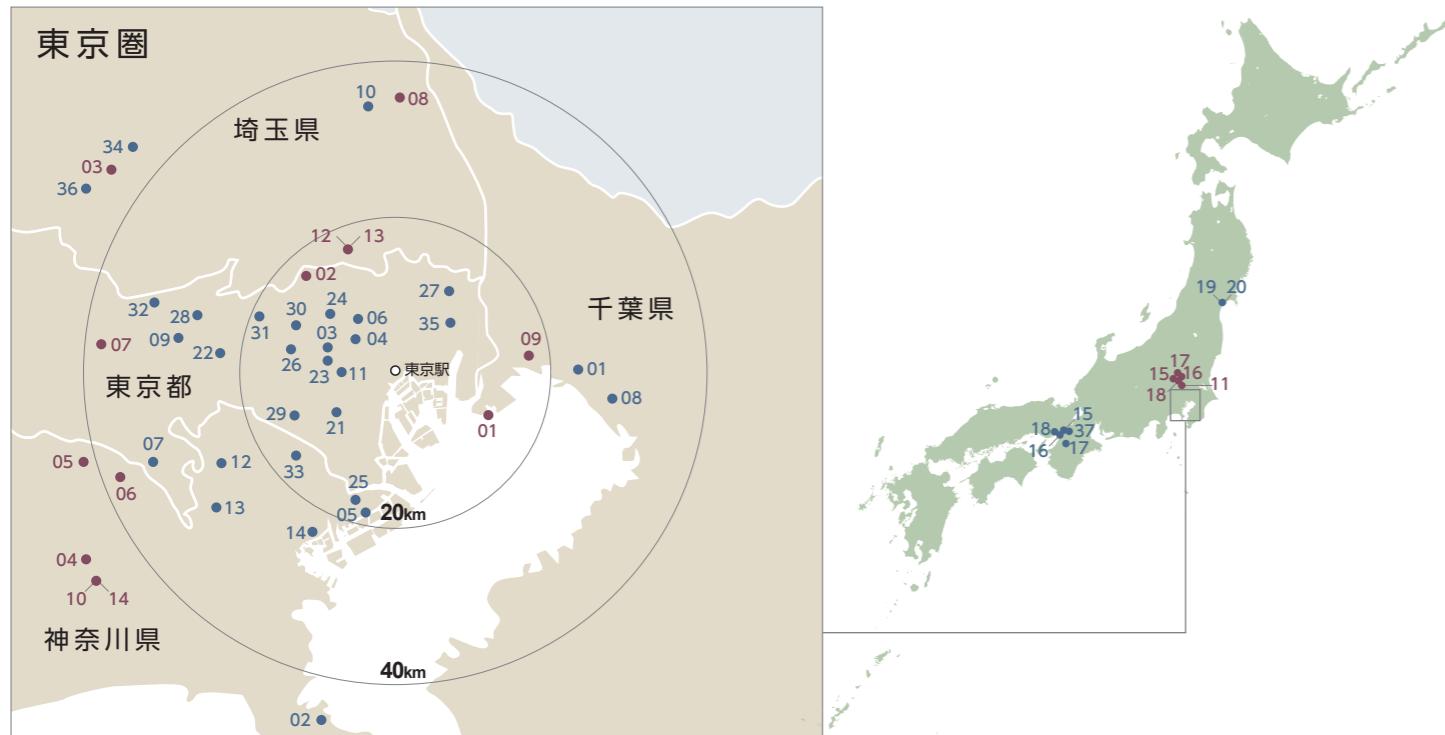


#### ■ 賃貸借契約満期の分散状況

（賃料ベース）



## ポートフォリオ物件一覧 (第2期末時点)



用途	地域	MAP番号	物件名称	所在地	取得価格(百万円)	投資比率(%)	鑑定評価額(百万円)	賃貸可能面積(m²)	稼働率(%)	PML(%)
物流	東京圏	01	Landport浦安	千葉県浦安市	17,400	7.3	18,600	70,045.85	100.0	4.61
		02	Landport板橋	東京都板橋区	15,710	6.6	16,900	52,794.55	100.0	6.17
		03	Landport川越	埼玉県川越市	13,700	5.8	14,000	71,569.89	100.0	4.85
		04	Landport厚木	神奈川県厚木市	11,410	4.8	12,100	47,995.23	100.0	10.06
		05	相模原田名ロジスティクスセンター	神奈川県相模原市	10,600	4.5	11,300	50,450.00	100.0	4.92
		06	相模原大野台ロジスティクスセンター	神奈川県相模原市	8,700	3.7	9,360	57,448.03	100.0	12.96
		07	Landport八王子	東京都八王子市	8,250	3.5	8,710	34,896.32	100.0	11.29
		08	Landport春日部	埼玉県春日部市	7,340	3.1	7,710	29,630.48	100.0	7.33
		09	船橋ロジスティクスセンター	千葉県船橋市	4,660	2.0	4,930	30,641.98	100.0	5.24
		10	厚木南ロジスティクスセンターB棟	神奈川県厚木市	4,590	1.9	4,850	24,909.96	100.0	12.38
		11	羽生ロジスティクスセンター	埼玉県羽生市	3,810	1.6	4,180	24,850.80	100.0	5.15
		12	川口ロジスティクスセンターB棟	埼玉県川口市	3,750	1.6	4,080	13,648.70	100.0	5.05
		13	川口ロジスティクスセンターA棟	埼玉県川口市	2,830	1.2	3,090	12,003.57	100.0	6.32
		14	厚木南ロジスティクスセンターA棟	神奈川県厚木市	2,690	1.1	2,970	9,825.52	100.0	12.35
		15	太田新田ロジスティクスセンター	群馬県太田市	3,430	1.4	3,690	42,328.00	100.0	2.01
		16	太田東新町ロジスティクスセンター	群馬県太田市	2,170	0.9	2,380	23,584.72	100.0	1.39
		17	太田清原ロジスティクスセンター	群馬県太田市	650	0.3	702	9,397.38	100.0	1.39
		18	千代田町ロジスティクスセンター	群馬県邑楽郡	330	0.1	355	4,592.00	100.0	7.23
物流小計 (18物件)				122,020	51.3	129,907	610,612.98	100.0	5.76	

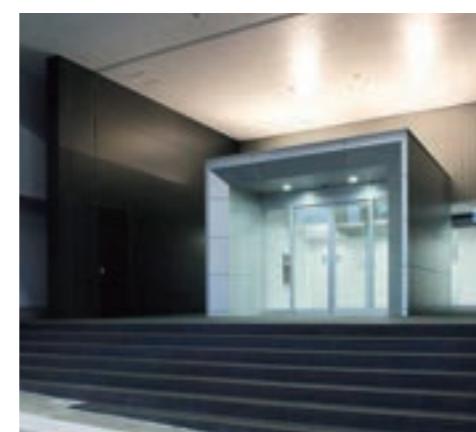
用途	地域	MAP番号	物件名称	所在地	取得価格(百万円)	投資比率(%)	鑑定評価額(百万円)	賃貸可能面積(m²)	稼働率(%)	PML(%)
商業	東京圏	01	Morisia 津田沼	千葉県習志野市	16,600	7.0	17,300	39,300.16	97.6	5.93
		02	横須賀モアーズシティ	神奈川県横須賀市	13,640	5.7	14,400	29,383.65	100.0	12.79
		03	Recipe SHIMOKITA	東京都世田谷区	10,407	4.4	10,600	6,295.22	99.5	2.71
		04	EQUINIA新宿	東京都新宿区	4,260	1.8	4,330	3,611.59	88.3	7.5
		05	川崎モアーズ	神奈川県川崎市	4,000	1.7	4,200	14,446.48	100.0	11.24
		06	EQUINIA池袋	東京都豊島区	3,990	1.7	4,140	2,701.66	99.7	10.82
		07	covirna machida	東京都町田市	3,440	1.4	3,840	2,891.32	100.0	14.8
		08	ニトリ幕張店	千葉県千葉市	3,080	1.3	3,310	14,367.98	100.0	5.93
		09	コナミスポーツクラブ府中	東京都府中市	2,730	1.1	3,050	12,385.18	100.0	2.4
		10	FESTA SQUARE	埼玉県さいたま市	2,600	1.1	2,810	7,480.63	100.0	6.36
		11	GEMS渋谷	東京都渋谷区	2,490	1.0	2,500	1,791.34	89.9	1.81
		12	駿台あざみ野校	神奈川県横浜市	1,700	0.7	1,790	2,286.47	100.0	6.93
		13	EQUINIA青葉台	神奈川県横浜市	1,560	0.7	1,700	2,457.36	100.0	9.91
		14	メガロス神奈川店	神奈川県横浜市	1,000	0.4	1,210	6,217.85	100.0	11.24
		15	イズミヤ千里丘店	大阪府吹田市	8,930	3.8	10,000	24,399.12	100.0	14.44
		16	Merad 大和田	大阪府大阪市	6,640	2.8	6,960	店舗 14,941.54	100.0	10.16
		17	イズミヤ八尾店	大阪府八尾市	4,406	1.9	4,710		5,856.50	
		18	イズミヤ小林店	兵庫県宝塚市	3,020	1.3	3,270	11,714.36	100.0	12.95
		19	一番町stear	宮城県仙台市	4,700	2.0	5,170	4,582.81	100.0	2.76
		20	EQUINIA青葉通り	宮城県仙台市	1,640	0.7	1,760	4,030.37	100.0	0.34
		21	三菱自動車 目黒店	東京都目黒区	2,740	1.2	2,810	3,381.19	100.0	—
		22	三菱自動車 調布店	東京都調布市	1,760	0.7	1,840	4,183.63	100.0	—
		23	三菱自動車 渋谷店	東京都渋谷区	1,570	0.7	1,740	1,421.31	100.0	—
		24	三菱自動車 練馬店	東京都練馬区	1,240	0.5	1,270	1,725.61	100.0	—
		25	三菱自動車 川崎店	神奈川県川崎市	950	0.4	1,010	3,057.02	100.0	—
		26	三菱自動車 高井戸店	東京都杉並区	850	0.4	898	1,923.64	100.0	—
		27	三菱自動車 葛飾店	東京都葛飾区	800	0.3	815	1,930.05	100.0	—
		28	三菱自動車 東久留米店	東京都東久留米市	800	0.3	815	4,105.00	100.0	—
		29	三菱自動車 世田谷店	東京都世田谷区	770	0.3	783	1,305.78	100.0	—
		30	三菱自動車 杉並店	東京都杉並区	740	0.3	793	1,831.00	100.0	—
		31	三菱自動車 関町店	東京都練馬区	600	0.3	614	989.77	100.0	—
		32	三菱自動車 東大和店	東京都東大和市	450	0.2	488	2,783.79	100.0	—
		33	三菱自動車 元住吉店	神奈川県川崎市	370	0.2	375	1,646.97	100.0	—
		34	三菱自動車 川越店	埼玉県川越市	350	0.1	356	2,462.40	100.0	—
		35	三菱自動車 江戸川店	東京都江戸川区	200	0.1	210	892.56	100.0	—
		36	三菱自動車 狹山店	埼玉県狭山市	160	0.1	166	1,793.00	100.0	—
	近畿圏	37	三菱自動車 茨木メンテナンスセンター	大阪府茨木市	820	0.3	878	5,704.24	100.0	—
商業小計 (37物件)				116,003	48.7	122,911	286,476.56	99.4	5.53	
ポートフォリオ合計 (55物件)										
				238,023	100.0	252,818	897,089.54	99.8	5.24	

## ポートフォリオ物件の概要

### Landport川越

Landport Kawagoe

所在地／埼玉県川越市 延床面積／72,352.88m<sup>2</sup>



### Landport板橋

Landport Itabashi

所在地／東京都板橋区 延床面積／53,561.44m<sup>2</sup>



### Landport厚木

Landport Atsugi

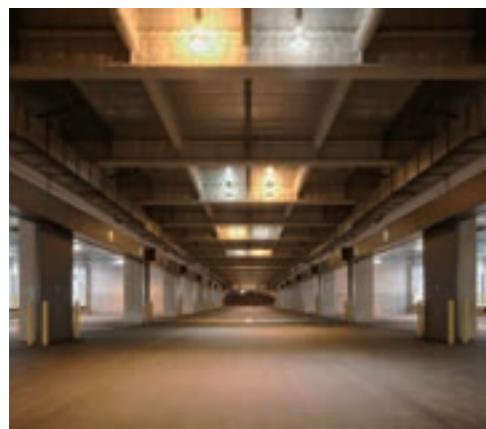
所在地／神奈川県厚木市 延床面積／49,504.38m<sup>2</sup>



### Landport浦安

Landport Urayasu

所在地／千葉県浦安市 延床面積／71,570.64m<sup>2</sup>



### Landport八王子

Landport Hachioji

所在地／東京都八王子市 延床面積／35,948.63m<sup>2</sup>



### Landport春日部

Landport Kasukabe

所在地／埼玉県春日部市 延床面積／29,553.64m<sup>2</sup>



## ポートフォリオ物件の概要

### 相模原田名ロジスティクスセンター

Sagamihara Tana Logistics Center

所在地／神奈川県相模原市 延床面積／51,474.82m<sup>2</sup>



### 相模原大野台ロジスティクスセンター

Sagamihara Onodai Logistics Center

所在地／神奈川県相模原市 延床面積／49,927.89m<sup>2</sup>



### 厚木南ロジスティクスセンターA棟

Atsugi-Minami Logistics Center A Tower

所在地／神奈川県厚木市 延床面積／9,788.62m<sup>2</sup>



### 厚木南ロジスティクスセンターB棟

Atsugi-Minami Logistics Center B Tower

所在地／神奈川県厚木市 延床面積／24,929.27m<sup>2</sup>



### 川口ロジスティクスセンターA棟

Kawaguchi Logistics Center A Tower

所在地／埼玉県川口市 延床面積／11,580.06m<sup>2</sup>



### 川口ロジスティクスセンターB棟

Kawaguchi Logistics Center B Tower

所在地／埼玉県川口市 延床面積／13,186.31m<sup>2</sup>



### 船橋ロジスティクスセンター

Funabashi Logistics Center

所在地／千葉県船橋市 延床面積／30,421.70m<sup>2</sup>



### 羽生ロジスティクスセンター

Hanyu Logistics Center

所在地／埼玉県羽生市 延床面積／24,888.67m<sup>2</sup>



### 太田新田ロジスティクスセンター

Ota Nitta Logistics Center

所在地／群馬県太田市 延床面積／42,324.75m<sup>2</sup>



### 太田東新町ロジスティクスセンター

Ota Higashi-Shinmachi Logistics Center

所在地／群馬県太田市 延床面積／23,584.72m<sup>2</sup>



### 太田清原ロジスティクスセンター

Ota Kiyohara Logistics Center

所在地／群馬県太田市 延床面積／9,048.39m<sup>2</sup>



### 千代田町ロジスティクスセンター

Chiyodamachi Logistics Center

所在地／群馬県邑楽郡 延床面積／4,584.54m<sup>2</sup>



# ポートフォリオ物件の概要

## 駅前立地型 **Morisia 津田沼**

Morisia Tsudanuma  
所在地／千葉県習志野市 延床面積／105,491.03m<sup>2</sup>



## 駅前立地型 **Recipe SHIMOKITA**

Recipe SHIMOKITA  
所在地／東京都世田谷区 延床面積／8,552.53m<sup>2</sup>



## 駅前立地型 **covirna machida**

Covirna machida  
所在地／東京都町田市  
延床面積／4,209.06m<sup>2</sup>



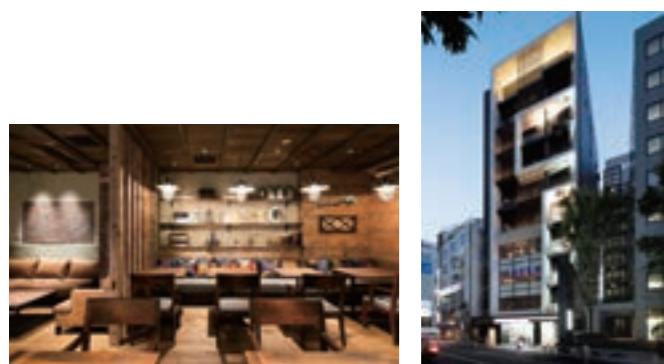
## 駅前立地型 **横須賀モアーズシティ**

Yokosuka More's City  
所在地／神奈川県横須賀市  
延床面積／43,890.82m<sup>2</sup>



## 駅前立地型 **GEMS渋谷**

GEMS Shibuya  
所在地／東京都渋谷区 延床面積／2,000.70m<sup>2</sup>



## 居住地立地型 **イズミヤ千里丘店**

Izumiya Senrioka  
所在地／大阪府吹田市 延床面積／24,399.12m<sup>2</sup>



## 駅前立地型 **川崎モアーズ**

Kawasaki More's  
所在地／神奈川県川崎市  
延床面積／22,235.96m<sup>2</sup>



## 居住地立地型 **ニトリ幕張店**

Nitori Makuhari  
所在地／千葉県千葉市  
延床面積／13,521.89m<sup>2</sup>



## 居住地立地型 **FESTA SQUARE**

FESTA SQUARE  
所在地／埼玉県さいたま市  
延床面積／7,292.16m<sup>2</sup>



## 居住地立地型 **コナミスポーツクラブ府中**

Konami Sports Club Fuchu  
所在地／東京都府中市  
延床面積／12,214.97m<sup>2</sup>



## ポートフォリオ物件の概要

### 居住地立地型

#### メガロス神奈川店

Megalos Kanagawa

所在地／神奈川県横浜市

延床面積／6,217.85m<sup>2</sup>

### 居住地立地型

#### イズミヤ八尾店

Izumiya Yao

所在地／大阪府八尾市

延床面積／34,198.01m<sup>2</sup>

### 駅前立地型

#### EQUINIA青葉台

EQUINIA Aobadai

所在地／神奈川県横浜市

延床面積／3,320.15m<sup>2</sup>

### 駅前立地型

#### 駿台あざみ野校

Sundai Azamino

所在地／神奈川県横浜市

延床面積／2,145.85m<sup>2</sup>

### 駅前立地型

#### 一番町stear

Ichibancho stear

所在地／宮城県仙台市

延床面積／6,622.14m<sup>2</sup>

### 駅前立地型

#### EQUINIA池袋

EQUINIA Ikebukuro

所在地／東京都豊島区

延床面積／3,476.36m<sup>2</sup>

### 居住地立地型

#### イズミヤ小林店

Izumiya Obayashi

所在地／兵庫県宝塚市

延床面積／11,714.36m<sup>2</sup>

### 居住地立地型

#### Merad 大和田

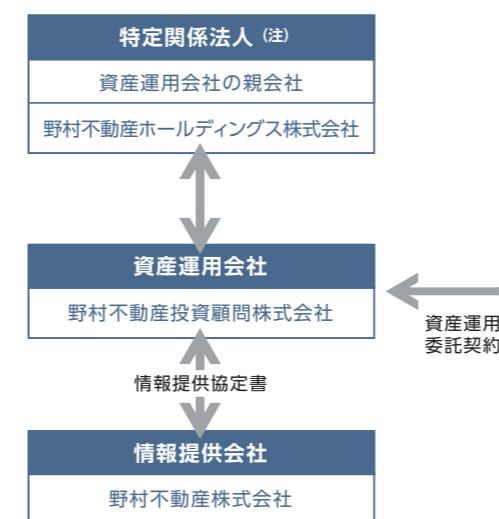
Merad Owada

所在地／大阪府大阪市

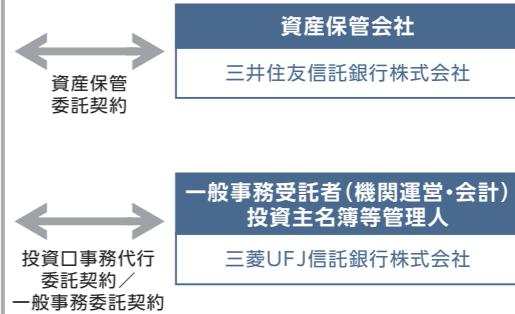
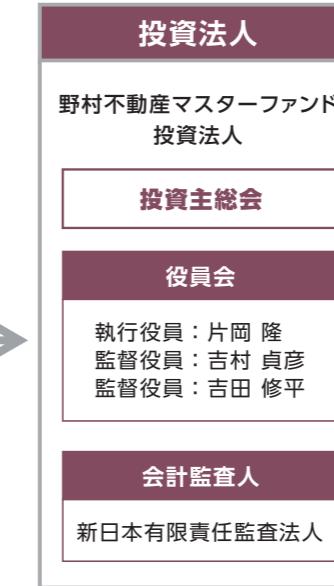
延床面積／19,848.34m<sup>2</sup>

## 投資法人／資産運用会社の概要

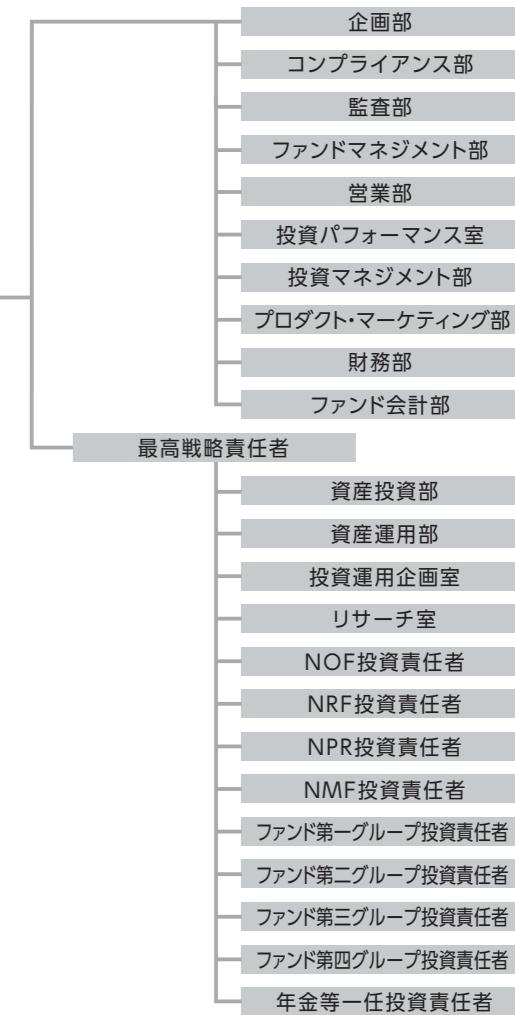
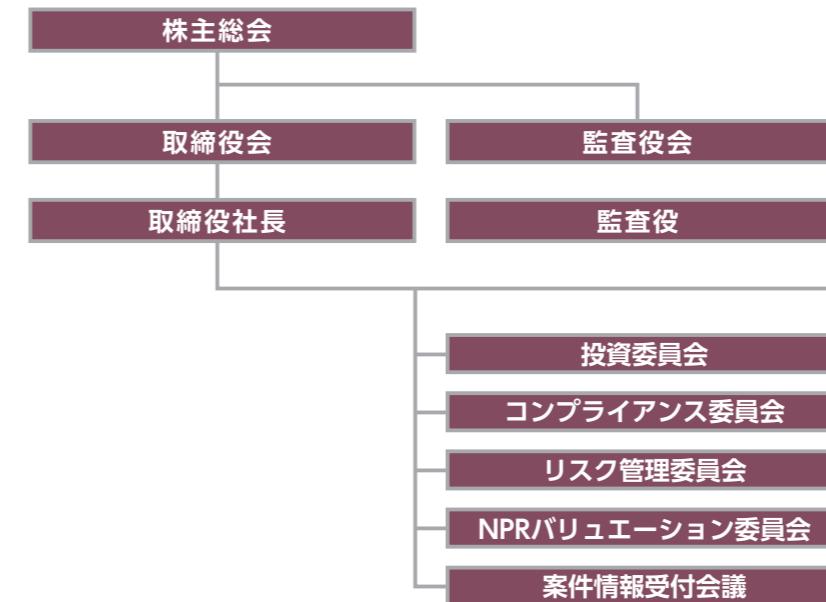
### ■ 本投資法人の仕組図



(注) 本書の日付現在、資産運用会社の利害関係人等のうち金融商品取引法施行令第29条の3第3項各号のいずれかに掲げる取引を行い、又は行った法人はありません。



### ■ 資産運用会社の組織図



# 資産運用の概況

## 1. 投資法人の運用状況等の推移

期 別	第1期 自 平成25年 1月31日 至 平成25年 8月31日	第2期 自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日
営業収益	百万円 3,683	9,176
うち不動産賃貸事業収益	百万円 3,683	9,176
営業費用	百万円 1,593	3,827
うち不動産賃貸事業費用	百万円 1,258	2,918
営業利益	百万円 2,089	5,348
経常利益	百万円 1,253	4,861
当期純利益	百万円 1,251	4,860
総資産額	百万円 252,265	261,582
(対前期比)	% —	(+3.7)
有利子負債額	百万円 78,478	84,435
純資産額	百万円 162,371	165,982
(対前期比)	% —	(+2.2)
出資総額	百万円 161,120	161,120
発行済投資口総数	口 1,665,260	1,665,260
1口当たり純資産額	円 97,505	99,673
分配総額	百万円 1,250	4,860
1口当たり分配金	円 751	2,919
うち1口当たり利益分配金	円 751	2,919
うち1口当たり利益超過分配金	円 —	—
総資産経常利益率 (注1)	% 0.5	1.9
年換算値 (注2)	% 2.5	3.8
自己資本利益率 (注3)	% 0.8	3.0
年換算値 (注2)	% 3.5	6.0
期末自己資本比率 (注4)	% 64.4	63.5
(対前期増減)	% —	(△0.9)
期末有利子負債比率 (注5)	% 31.1	32.3
当期運用日数	日 213	181
配当性向 (注6)	% 99.9	100.0
期末投資物件数	件 54	55
期末総賃貸可能面積	m <sup>2</sup> 890,795.63	897,089.54
期末テナント数	件 241	251
期末稼働率	% 99.8	99.8
当期減価償却費	百万円 699	1,499
当期資本的支出	百万円 24	153
賃貸NOI (Net Operating Income) (注7)	百万円 3,123	7,755
FFO (Funds from Operation) (注8)	百万円 1,950	6,359
1口当たりFFO (注9)	円 1,171	3,819

(注1) 総資産経常利益率=経常利益/(期首総資産額+期末総資産額)×2)×100

なお、第1期の期首総資産額には、本投資法人の実質的な資産運用開始日（平成25年6月13日）時点の総資産額を使用しています。

(注2) 第1期については実質的な運用日数80日（自：平成25年6月13日 至：平成25年8月31日）、第2期については運用日数181日に基づいて年換算値を算出しています。

(注3) 自己資本利益率=当期純利益/(期首純資産額+期末純資産額)÷2)×100

なお、第1期の期首純資産額には、本投資法人の実質的な資産運用開始日（平成25年6月13日）時点の純資産額を使用しています。

(注4) 期末自己資本比率=期末純資産額/期末総資産額×100

(注5) 期末有利子負債比率=期末有利子負債額/期末総資産額×100

(注6) 配当性向については、小数点第1位未満を切り捨てています。なお、第1期の配当性向については、期中に公募増資を行ったことにより、期中の投資口数に変動が生じているため、次の算式により算出しています。

配当性向=分配金総額（利益超過分配金を含まない）÷当期純利益×100

(注7) 賃貸NOI=不動産賃貸事業収益-不動産賃貸事業費用+当期減価償却費

(注8) FFO=当期純利益+当期減価償却費

(注9) 1口当たりFFO=FFO/発行済投資口総数

## 2. 当期（第2期）の資産の運用の経過

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、野村不動産投資顧問株式会社を設立企画人として、平成25年1月31日に設立され、同年6月12日に株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場に本投資証券を上場（銘柄コード3285）しました。

本投資法人は、主として不動産等及び不動産対応証券の特定資産に投資し、中長期的に安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を実現することを資産運用の基本方針としています。本投資法人は、かかる基本方針を実現するため、主として物流施設及び商業施設を投資対象とします。物流施設は産業インフラとして、商業施設は消費活動を支えるインフラとして、いずれも経済活動に不可欠な施設であると考えています。

本投資法人は、物流施設及び商業施設のバランスを考慮したポートフォリオを構築するとともに、需要に厚みのある東京圏を中心に据えた投資戦略により、中長期的に安定した収益を確保することを目指します。

(注) 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）を、以下「投信法」といいます。

「運用資産」とは、本投資法人に属する資産をいいます。

本書の目的上、不動産には、不動産の賃借権及び地上権を含みます。以下特に指定のない限り同じとします。

「不動産等」とは、本投資法人の規約第29条第1項（1）又は（2）に定める資産をいい、「不動産対応証券」とは同第29条第1項（3）に定める資産をいいます。

「不動産等」及び「不動産対応証券」を以下、総称して「不動産関連資産」といいます。

なお、不動産と不動産関連資産の原資産である不動産を併せて「運用不動産」又は「物件」といいます。

「東京圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいいます。

### ① 投資環境と運用実績

日本経済は、日本政府及び日本銀行の推進する景気対策及び金融緩和策の実体経済への波及により、円安・株高基調が継続しており、企業収益の改善に加え、企業の設備投資にも持ち直しの動きが見られています。また、個人消費についても雇用・所得環境の改善等を受けて堅調に推移しています。

このような景況感の改善のなか、不動産収益への改善期待や良好な資金調達環境を背景として、不動産投資法人（J-REIT）の新規上場や既存銘柄の公募増資に伴う物件取得が活発に行われました。この結果、平成25年年初から平成26年3月末日までに、本投資法人を含め新たに7銘柄が新規上場（IPO）を行い、既存銘柄においても44件の公募増資（PO）が実施されました。日本銀行によるJ-REITの投資口の買入が継続される中で、J-REIT市場の活性化の基調は続くものと見込まれます。

物流施設のマーケット動向については、EC（電子商取引）及びインターネットを通じた通信販売やファッショング・アパレル業界の需要、これらに伴うサード・パーティー・ロジスティクス（3PL）（注1）事業の拡大による需要に支えられ需給は逼迫し、大型物流施設の空室率は低い水準が続いている。また、コンビニエンスストアの旺盛な出店意欲や小売業大手によるオムニチャネル戦略（注2）の推進等を背景として、効率的な配送ネットワーク構築及び高機能物流施設への需要は継続するものと見込まれます。

商業施設を取り巻く環境については、国内経済の回復基調や株高等の資産効果に加え、日本政府の企業に対するベースアップ要請を背景とした所得環境の改善期待等により、消費マインドの改善が見られます。経済産業省「商業動態統計調査」によれば、小売業販売額は飲食料品小売業の増加が全体を牽引するかたちで、平成26年1月に前年同期比4.4%増加し、6ヶ月連続の増加となっています。今後は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が懸念されるものの、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直していくことが期待されます。

このような状況の下、本投資法人においては、需要に厚みのある東京圏を中心に据えた投資戦略のもと、独自の取得ルートを活用し、外部より平成25年12月13日に商業施設のRecipe SHIMOKITA（取得価格10,407百万円）を取得しました。

この結果、本投資法人が当期末時点において保有する物件は55物件（取得価格合計238,023百万円）、東京圏への投資比率は84.6%、総賃貸可能面積は897,089.54m<sup>2</sup>となりました。また、ポートフォリオ全体の当期末時点稼働率は99.8%となり、高い水準で安定しています。

また、第2期末（平成26年2月末日）後、平成26年3月25日に領家キャピタル合同会社への匿名組合出資持分（出資金額500百万円）及びこれに伴う日本通運株式会社北東京流通センターを主な信託財産とする信託の受益権に係る優先交渉権を取得しました。

(注1) サード・パーティー・ロジスティクス（3PL）とは、荷主企業からその物流機能の一部又は全部を請け負う物流サービスをいいます。

(注2) オムニチャネル戦略とは、実店舗とEC（電子商取引）等をまたいだ顧客管理や在庫管理、配送ルート整備を行い、どのような販売経路からも同じように商品を購入できる環境を実現することをいいます。

### ② 資金調達の状況

本投資法人は、特定資産の取得資金及び関連費用の一部に充当するため平成25年12月12日に11,000百万円の借入を行い、当該借入について金利変動リスクをヘッジするため平成25年12月10日付で金利スワップ契約を締結しています。このほか、第1期（平成25年8月期）に取得した資産に係る消費税の還付金を含む手許資金により、借入金を一部返済しました。この結果、当期末時点の借入金残高は84,435百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合（LTV）は32.3%となりました。

なお、本投資法人が当期末時点において取得している格付は以下のとおりです。かかる格付は、本投資法人の投資口に付された格付ではありません。なお、本投資法人の投資口について、本投資法人の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

信用格付業者の名称	格付内容	備 考
株式会社日本格付研究所（JCR）	長期発行体格付：AA-	格付の見通し：安定的

### 3. 増資等の状況

第2期中の発行済投資口総数の増減はありません。なお、設立以降当期までにおける発行済投資口総数及び出資総額の異動は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口総数(口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成25年1月31日	私募設立	2,000	2,000	200	200	(注1)
平成25年6月11日	公募増資	1,663,260	1,665,260	160,920	161,120	(注2)

(注1) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価額(払込金額)100,000円にて投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価格100,000円(払込金額96,750円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により新投資口を追加発行し、資産の運用を開始しました。

#### 【投資証券の取引所価格の推移】

株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場における本投資口の期別の最高・最低価格(取引値)は以下のとおりです。

期別	第1期	第2期
	決算年月	平成25年8月
最高	101,600円	110,000円
最低	89,300円	90,800円

### 4. 分配金等の実績

第2期の分配金については、税制の特例(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第67条の15第1項)の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金を2,919円としました。

期別	第1期		第2期	
	自 平成25年1月31日	至 平成25年8月31日	自 平成25年9月1日	至 平成26年2月28日
当期末処分利益総額	千円	1,251,550	4,861,749	
利益留保額	千円	940	855	
金銭の分配金総額	千円	1,250,610	4,860,893	
(1口当たり分配金)	円	(751)	(2,919)	
うち利益分配金総額	千円	1,250,610	4,860,893	
(1口当たり利益分配金)	円	(751)	(2,919)	
うち出資払戻総額	千円	—	—	
(1口当たり出資払戻額)	円	(—)	(—)	

### 5. 今後の運用方針及び対処すべき課題

今後の日本経済においては、足許において消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動やウクライナ情勢の緊迫化に伴う金融市場への影響等、留意すべき事象はあるものの、企業収益の回復や設備投資の持ち直し及びこれらに伴う雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復傾向が持続するものと期待されます。

またJ-REIT市場においては、日本銀行の金融緩和策によって、不動産市場に対する資金供給は良好に推移しており、東証REIT指数も堅調に推移していることから、良好な金融資本環境が継続するものと期待されます。一方、良好な金融資本環境を背景として、旺盛な取得意欲を有する取引参加者は増加傾向にあり、優良物件の取得環境は厳しいものになることが予想されます。

このような環境認識のもと、本投資法人は、中長期的に安定した収益の確保と運用資産の着実な成長の実現を図るため、以下の方針に基づいた運用を行います。

#### ① 明確な投資戦略に基づく資産規模の拡大

本投資法人は、需要に厚みのある東京圏を中心に据えた投資戦略により、中長期的に安定した収益を確保することを目指します。

こうした投資戦略に基づく資産規模の拡大による運用不動産の分散により、収益変動リスクの低減及び規模のメリットを活かした運営管理コストの低減を図っていきます。

新規物件への投資に際しては、優良物件を厳選し効果的に投資するため、資産運用会社独自の物件情報ルートの一層の拡大や野村不動産グループとの連携により、物件売却情報の早期入手や相対取引の促進を図るとともに、投資リスクを見極めるために十分なデューディリジエンスを行っていきます。

#### ② 中長期を見据えた物件運営

本投資法人が投資対象とする物流施設や居住地立地型商業施設は、テナントとの長期間の賃貸借契約により安定したキャッシュフローが期待できる一方で、駅前立地型商業施設は、キャッシュフローの内部成長可能性を有していると考えています。物流施設及び居住地立地型商業施設の運営に際しては、契約更改時における賃貸借期間の長期化に努め、収益の安定化を意識した運営を実施していきます。また、駅前立地型商業施設の運営に際しては、マーケット環境を的確に捉え、景気回復局面における契約更新及びテナントの入替え等を通じた賃料増額等による収益向上を視野に入れた運営を実施していきます。

また、本投資法人は、野村不動産グループによるリーシング、運営、建物管理等のマネジメント力を最大限活用し、稼働率の高位安定、賃料水準の維持・向上を図ることでポートフォリオ収益の中長期的な安定を追求します。

#### ③ 安定的な財務基盤の維持・向上

資金の借入れ及び投資法人債の発行に際しては、資金調達の機動性と財務の安定性に配慮します。また、金融市場の動向を注視しながら、金利スワップ等を利用した金利の固定化と借入期間の長期化、返済期日の分散に配慮した調達等を財務戦略の主軸として位置づけ、これらを実践していくことで適切な財務基盤の構築を図ります。

### 6. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

#### (参考情報)

本投資法人は、第2期末(平成26年2月末日)後、平成26年3月25日付で「領家キャピタル合同会社匿名組合出資持分」を取得(以下「本取得」といいます。)しました。

#### 本取得の概要

- ① 取得資産 : 不動産を主な信託財産とする信託の受益権を運用資産とする匿名組合出資持分
- ② 資産名称 : 領家キャピタル合同会社匿名組合出資持分
- ③ 信託対象不動産 : 日本通運株式会社 北東京流通センター
- ④ 出資金額 : 500百万円(当初匿名組合出資等総額の約17.9%)
- ⑤ 契約締結日 : 平成25年11月29日
- ⑥ 出資持分取得日 : 平成26年3月25日
- ⑦ 出資持分取得資金 : 自己資金

# 投資法人の概況

## 1. 出資の状況

期 別	第1期		第2期	
	平成25年 8月31日現在		平成26年 2月28日現在	
発行可能投資口総口数	□	20,000,000	20,000,000	
発行済投資口総数	□	1,665,260	1,665,260	
出資額	百万円	161,120	161,120	
投資主数	人	33,150	28,583	

## 2. 投資口に関する事項

第2期末現在における発行済投資口の総数のうち、保有する投資口の比率が高い上位10名（社）は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口総数に対する 所有投資口数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	282,629	16.97
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	90,669	5.44
野村不動産株式会社	87,820	5.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	86,967	5.22
野村信託銀行株式会社（投信口）	85,617	5.14
ノムラバンクルクセントラルエスエー	51,443	3.09
ザ・バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤステツク アカウント	30,273	1.82
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッド ピービー オムニバス クライアント アカウント	20,775	1.25
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT	17,267	1.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	15,948	0.96
合 計	769,408	46.20

## 3. 役員等に関する事項

① 第2期における役員等の氏名又は名称等は以下のとおりです（注）。

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における 役職毎の報酬の総額 (千円)
執行役員	片岡 隆	野村不動産投資顧問株式会社 執行役員 NMF投資責任者	—
監督役員	吉村 貞彦	株式会社ジャフコ 常勤監査役	2,400
監督役員	吉田 修平	吉田修平法律事務所 代表弁護士	2,400
会計監査人	新日本有限責任監査法人	—	12,700

（注）執行役員及び監督役員は、本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。また、執行役員及び監督役員は、上記以外の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人との利害関係はありません。

② 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人が投信法第105条第1項各号のいずれかに該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合には、役員会は役員会の構成員の全員の同意により会計監査人を解任します。

また、会計監査人の業務執行状況その他諸般の事情を総合的に勘案して、会計監査人として適任ではないと判断した場合には、役員会は役員会の構成員の全員の同意を得て、当該会計監査人を解任又は不再任とし、新たな会計監査人を選任する議案を投資主総会に提案します。

## 4. 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

第2期末現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者等は以下のとおりです。

委託区分	氏名又は名称
資産運用会社	野村不動産投資顧問株式会社
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社
投資主名簿等管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者（機関運営・会計）	三菱UFJ信託銀行株式会社

# 投資法人の運用資産の状況

## 1. 投資法人の財産の構成

資産の種類	資産の用途	地域 (注1)	第1期 平成25年 8月31日現在		第2期 平成26年 2月28日現在	
			保有総額 (百万円) (注2)	資産総額に対する 比率 (%) (注3)	保有総額 (百万円) (注2)	資産総額に対する 比率 (%) (注3)
不動産	商業施設	東京圏	3,542	1.4	14,400	5.5
		小計	3,542	1.4	14,400	5.5
信託不動産	物流施設	東京圏	116,420	46.2	115,508	44.2
		その他	6,609	2.6	6,520	2.5
		小計	123,030	48.8	122,029	46.7
	商業施設	東京圏	72,544	28.8	72,399	27.7
		近畿圏	23,991	9.5	23,881	9.1
		その他	6,379	2.5	6,334	2.4
		小計	102,915	40.8	102,614	39.2
不動産・信託不動産	合計		229,489	91.0	239,044	91.4
預金その他資産			22,776	9.0	22,537	8.6
資産総額			252,265	100.0	261,582	100.0

(注1)「東京圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいい、「近畿圏」とは、大阪府、京都府、兵庫県及び奈良県をいい、「中京圏」とは、愛知県、岐阜県及び三重県をいい、

「その他」とは、東京圏、近畿圏及び中京圏以外の政令指定都市、県庁所在地及び人口10万人以上の都市並びにその周辺地域をいいます。以下同じです。

(注2) 保有総額は貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額の合計額）によっています。

(注3) 小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100.0%にならない場合があります。

## 2. 主要な保有資産

第2期末現在の本投資法人の主要な保有資産（期末帳簿価額上位10物件）の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能面積 (m <sup>2</sup> ) (注1)	賃貸面積 (m <sup>2</sup> ) (注2)	稼働率 (%) (注3)	対総不動産賃貸 事業収益比率 (%)	主たる 用途
Landport浦安	17,364	70,045.85	70,045.85	100.0	(注4)	物流
Morisia津田沼	16,730	39,300.16	38,362.04	97.6	12.5	商業
Landport板橋	15,699	52,794.55	52,794.55	100.0	(注4)	物流
横須賀モアーズシティ	13,681	29,383.65	29,383.65	100.0	(注4)	商業
Landport川越	13,637	71,569.89	71,569.89	100.0	(注4)	物流
Landport厚木	11,322	47,995.23	47,995.23	100.0	(注4)	物流
相模原田名ロジスティクス センター	10,974	50,450.00	50,450.00	100.0	(注4)	物流
Recipe SHIMOKITA	10,858	6,295.22	6,264.31	99.5	1.5	商業
イズミヤ千里丘店	8,931	24,399.12	24,399.12	100.0	(注4)	商業
相模原大野台ロジスティクス センター	8,676	57,448.03	57,448.03	100.0	(注4)	物流
合計	127,877	449,681.70	448,712.67	99.8	53.1 (注5)	

(注1)「賃貸可能面積」は、個々の資産において賃貸が可能な物流施設又は商業施設等の合計面積（共用部分等を賃貸している場合には当該面積を含みます。）を記載しています。賃貸可能面積は、登記簿上の表示ではなく、賃貸借契約書に記載されている面積、建物竣工図等をもとに算出した面積によっていますので、登記簿上の表示に基づく延床面積とは必ずしも一致せず、場合により延床面積を上回ることがあります。

(注2)「賃貸面積」は、個々の資産において、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積（賃貸借契約書に記載された面積。但し、物流施設又は商業施設の面積（貸室の全部が一括して賃貸に供されている場合は、その貸室全体の面積）に限り、駐車場等の賃付面積を含みません。但し、貸室の一部又は全部を、マスターリース会社が賃料保証型でマスターリースを行っている場合には、当該部分については、エンドテナントとの賃貸借契約の有無にかかわらず、賃貸面積に算入しています。）を記載しています。

(注3)「稼働率」は、個々の資産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合として求めています（小数点第2位を四捨五入しています）。

(注4) テナントの承諾が得られないため、開示していません。

(注5)「対総不動産賃貸事業収益比率」を開示していない物件に係る対総不動産賃貸事業収益比率を含む数値です。

## 3. 不動産等組入資産明細

用途	地域	不動産等の名称	所在地（住居表示）	所有形態	期末算定価額 (百万円) (注1)	帳簿価額 (百万円) (注2)
物流 施設	東京圏	Landport浦安	千葉県浦安市千鳥11-4	信託受益権	18,600	17,364
		Landport板橋	東京都板橋区舟渡四丁目8	信託受益権	16,900	15,699
		Landport川越	埼玉県川越市南台一丁目10-15	信託受益権	14,000	13,637
		Landport厚木	神奈川県厚木市緑ヶ丘五丁目1-1	信託受益権	12,100	11,322
		相模原田名ロジスティクスセンター	神奈川県相模原市中央区田名3700	信託受益権	11,300	10,974
		相模原大野台ロジスティクスセンター	神奈川県相模原市南区大野台二丁目32-1	信託受益権	9,360	8,676
		Landport八王子	東京都八王子市石川町2969-16	信託受益権	8,710	8,206
		Landport春日部	埼玉県春日部市南栄町3	信託受益権	7,710	7,283
		船橋ロジスティクスセンター	千葉県船橋市潮見町14番	信託受益権	4,930	4,692
		厚木南ロジスティクスセンターB棟	神奈川県厚木市上落合字平川271	信託受益権	4,850	4,573
その他		羽生ロジスティクスセンター	埼玉県羽生市川崎一丁目216-10	信託受益権	4,180	3,779
		川口ロジスティクスセンターB棟	埼玉県川口市領家五丁目3-1	信託受益権	4,080	3,760
		川口ロジスティクスセンターA棟	埼玉県川口市領家五丁目3-1	信託受益権	3,090	2,845
		厚木南ロジスティクスセンターA棟	神奈川県厚木市上落合字平川276-1	信託受益権	2,970	2,691
		太田新田ロジスティクスセンター	群馬県太田市新田嘉弥町150-2	信託受益権	3,690	3,393
商業 施設	東京圏	太田東新町ロジスティクスセンター	群馬県太田市東新町837-1	信託受益権	2,380	2,149
		太田清原ロジスティクスセンター	群馬県太田市清原町10-1	信託受益権	702	643
		千代田町ロジスティクスセンター	群馬県邑楽郡千代田町大字舞木横根原3040	信託受益権	355	332
		物流施設小計 (18物件)	—	—	129,907	122,029
商業 施設	東京圏	Morisia 津田沼	千葉県習志野市谷津一丁目16-1	信託受益権	17,300	16,730
		横須賀モアーズシティ	神奈川県横須賀市若松町二丁目30	信託受益権	14,400	13,681
		Recipe SHIMOKITA	東京都世田谷区北沢二丁目20-17	不動産	10,600	10,858
		EQUINIA新宿	東京都新宿区歌舞伎町一丁目1-17	信託受益権	4,330	4,297
		川崎モアーズ	神奈川県川崎市川崎区駅前本町7-1	信託受益権	4,200	4,052
		EQUINIA池袋	東京都豊島区西池袋一丁目17番10	信託受益権	4,140	4,015
		covirna machida	東京都町田市原町田六丁目9-19	信託受益権	3,840	3,465
		ニトリ幕張店	千葉県千葉市美浜区幕張西四丁目1-15	信託受益権	3,310	3,067
		コナミスポーツクラブ府中	東京都府中市宮西町一丁目27-1	信託受益権	3,050	2,732
		FESTA SQUARE	埼玉県さいたま市岩槻区西町二丁目5-1	信託受益権	2,810	2,587
近畿 圏		GEMS渋谷	東京都渋谷区渋谷三丁目27-11	不動産	2,500	2,517
		駿台あざみ野校	神奈川県横浜市青葉区あざみ野一丁目4番13号	信託受益権	1,790	1,693
		EQUINIA青葉台	神奈川県横浜市青葉区青葉台一丁目6-14	信託受益権	1,700	1,570
		メガロス神奈川店	神奈川県横浜市神奈川区入江一丁目31-11	不動産	1,210	1,024
		イズミヤ千里丘店	大阪府吹田市山田南1-1	信託受益権	10,000	8,931
その他		Merad 大和田	大阪府大阪市西淀川区大和田二丁目2-43	信託受益権	6,960	6,667
		イズミヤ八尾店	大阪府八尾市沼一丁目1番地	信託受益権	4,710	4,405
		イズミヤ小林店	兵庫県宝塚市小林五丁目5-47	信託受益権	3,270	3,046
		一番町stear	宮城県仙台市青葉区一番町三丁目8-8	信託受益権	5,170	4,7

用途	地域	不動産等の名称	所在地（住居表示）	所有形態	期末算定価額 (百万円) (注1)	帳簿価額 (百万円) (注2)
商業施設 (底地)	東京圏	三菱自動車 葛飾店	東京都葛飾区金町一丁目7-5	信託受益権	815	808
		三菱自動車 東久留米店	東京都東久留米市前沢五丁目32番22	信託受益権	815	808
		三菱自動車 世田谷店	東京都世田谷区上用賀六丁目5-2	信託受益権	783	779
		三菱自動車 杉並店	東京都杉並区本天沼二丁目42-8	信託受益権	793	748
		三菱自動車 関町店	東京都練馬区関町南四丁目5-26	信託受益権	614	606
		三菱自動車 東大和店	東京都東大和市狭山五丁目1624-2	信託受益権	488	455
		三菱自動車 元住吉店	神奈川県川崎市高津区明津10	信託受益権	375	375
		三菱自動車 川越店	埼玉県川越市神明町12番5	信託受益権	356	355
		三菱自動車 江戸川店	東京都江戸川区中央二丁目21-6	信託受益権	210	204
		三菱自動車 狹山店	埼玉県狭山市笹井三丁目1-25	信託受益権	166	163
近畿圏		三菱自動車 茨木メンテナンスセンター	大阪府茨木市三咲町5-17	信託受益権	878	829
		商業施設小計（37物件）	—	—	122,911	117,015
ポートフォリオ合計（55物件）		—	—	—	252,818	239,044

(注1)「期末算定価額」は、本投資法人の規約及び「投資法人の計算に関する規則」（平成18年内閣府令第47号）に基づき、各不動産鑑定士（鑑定評価機関）による鑑定評価額又は調査価額（第2期決算日（平成26年2月末日）を価格時点として各不動産鑑定士（鑑定評価機関）が収益還元法に基づく価格を標準として算出した価額によります。）を記載しています。  
不動産の鑑定評価額又は調査価額は、不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）及び不動産鑑定評価基準等に従い鑑定評価を行った各不動産鑑定士（鑑定評価機関）が、価格時点における評価対象不動産の価格に関する意見を示したものにとどまります。同じ不動産について再度鑑定評価を行った場合でも、鑑定評価を行う不動産鑑定士（鑑定評価機関）、鑑定評価の方法又は時期によって鑑定評価額又は調査価額が異なる可能性があります。また、不動産の鑑定評価は、現在及び将来における当該鑑定評価額による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。  
なお、鑑定評価額の算定にあたっては、原価法並びに収益還元法（直接還元法及びDCF法）を適用しています。対象となる不動産について、市場において投資採算性が重視されて価格形成されており、適格機関投資家等の投資対象と認められる場合には、収益還元法を採用して鑑定評価額が決定されています。原価法による積算価格は、収益価格を検証するための指標として活用されています。  
直接還元法とは、収益還元法（不動産が将来生み出すであろうと期待される純収益の現在価値の総和を求める方法）によって収益価格を求める方法のうち、一定期間の純収益を還元利回りによって還元する方法をいいます。  
DCF法（ディスクонт・キャッシュフロー法）とは収益還元法によって収益価格を求める方法のうち、連続する複数の期間に発生する純利益及び復帰価格を、その発生時期に応じて現在価値に割り引き、それぞれを合計する方法をいいます。  
(注2) 帳簿価額は、土地、建物、構築物、工具、器具及び備品、並びに借地権（信託が保有するこれらの資産を含みます。）の取得価額（取得に係る諸費用を含みます。）の合計額から減価償却累計額を控除した価額です。

用途	地域	不動産等の名称	第1期 (平成25年1月31日～平成25年8月31日)			第2期 (平成25年9月1日～平成26年2月28日)		
			テナント数 (期末時点) (注1)	稼働率 (期末時点) (%)	不動産賃貸 事業収益 (期間中) (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)	テナント数 (期末時点) (注1)	稼働率 (期末時点) (%)
物流施設	東京圏	Landport浦安	2	100.0	(注2)	(注2)	2	100.0
		Landport板橋	2	100.0	(注2)	(注2)	2	100.0
		Landport川越	2	100.0	(注2)	(注2)	2	100.0
		Landport厚木	2	100.0	(注2)	(注2)	2	100.0
		相模原田名ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0
		相模原大野台ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0
		Landport八王子	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0
		Landport春日部	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0
		船橋ロジスティクスセンター	2	100.0	(注2)	(注2)	2	100.0
		厚木南ロジスティクスセンターB棟	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0
その他		羽生ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0
		川口ロジスティクスセンターB棟	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0
		川口ロジスティクスセンターA棟	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0
		厚木南ロジスティクスセンターA棟	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0
		太田新田ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0
その他		太田東新町ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0
		太田清原ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0
		千代田町ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0
		物流施設小計	23	100.0	1,649	44.8	23	100.0

用途	地域	不動産等の名称	第1期 (平成25年1月31日～平成25年8月31日)				第2期 (平成25年9月1日～平成26年2月28日)			
			テナント数 (期末時点) (注1)	稼働率 (期末時点) (%)	不動産賃貸 事業収益 (期間中) (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)	テナント数 (期末時点) (注1)	稼働率 (期末時点) (%)	不動産賃貸 事業収益 (期間中) (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)
商業施設 (底地)	東京圏	Morisia 津田沼	115	97.2	522	14.2	114	97.6	1,143	12.5
		横須賀モアーズシティ	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		Recipe SHIMOKITA (注3)	—	—	—	—	10	99.5	138	1.5
		EQUINIA新宿	10	81.2	65	1.8	12	88.3	183	2.0
		川崎モアーズ	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		EQUINIA池袋	14	99.7	66	1.8	14	99.7	150	1.6
		covirna machida	7	100.0	74	2.0	7	100.0	172	1.9
		ニトリ幕張店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		コナミスポーツクラブ府中	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		FESTA SQUARE	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
商業施設 (底地)	近畿圏	GEMS渋谷	10	100.0	18	0.5	9	89.9	99	1.1
		駿台あざみ野校	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		EQUINIA青葉台	8	98.6	36	1.0	8	100.0	81	0.9
		メガロス神奈川店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		イズミヤ千里丘店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		Merad 大和田	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		イズミヤ八尾店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		イズミヤ小林店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		一番町stear	7	100.0	101	2.7	7	100.0	233	2.5
		EQUINIA青葉通り	19	100.0	69	1.9	19	100.0	166	1.8
商業施設 (底地)	東京圏	三菱自動車 目黒店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 調布店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)

# 保有不動産の資本的支出

## 4. 特定取引の契約額等及び時価の状況表

第2期末現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は、以下のとおりです。

区分	種類	契約額等（百万円） （注1）		時価（百万円） （注2）
		うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	59,167	59,125	△1,009
合計		59,167	59,125	△1,009

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価しています。

## 5. その他資産の状況

本投資法人の保有する不動産及び不動産信託受益権については、前記「(3) 不動産等組入資産明細」に一括して記載しています。  
第2期末現在、その他の特定資産の組入れはありません。

## 6. 国及び地域毎の資産保有状況

第2期末現在、本投資法人が保有する不動産及び不動産信託受益権の国及び地域毎の保有状況は、以下のとおりです。

国名	保有総額（注1）	期末算定価額（注2）		物件数
		対総資産比率		
日本	239,044百万円	252,818百万円	100.0%	55
合計	239,044百万円	252,818百万円	100.0%	55

(注1) 保有総額は、減価償却後の帳簿価額によっています。

(注2) 期末算定価額は、不動産鑑定士（鑑定評価機関）による鑑定評価額又は調査価額の合計額を記載しています。

## 1. 資本的支出の予定

第2期末保有資産について、本書の日付現在までに計画された（又は完了した）改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額（千円）		
			総額	当期支払額	既支出総額
イズミヤ小林店 (兵庫県宝塚市)	耐震補強工事	自平成25年12月 至平成26年3月	174,145	—	—
covirna machida (東京都町田市)	空調設備改修工事	自平成25年10月 至平成26年4月	175,000	—	—
横須賀モアーズシティ (神奈川県横須賀市)	外装リニューアルⅠ期工事	自平成26年4月 至平成26年10月	108,930	—	—
横須賀モアーズシティ (神奈川県横須賀市)	外装リニューアルⅡ期工事	自平成26年5月 至平成27年3月	108,005	—	—
Morisia 津田沼 (千葉県習志野市)	リニューアル工事	自平成26年3月 至平成26年6月	208,320	11,454	11,454

## 2. 期中の資本的支出

第2期末保有資産について、第2期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。第2期中の資本的支出は153,681千円であり、第2期中の費用に区分された修繕費185,676千円と合わせ、合計339,358千円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	工事期間	工事金額（千円）
Morisia 津田沼 (千葉県習志野市)	1階出入口自動扉設置工事	自平成26年2月 至平成26年2月	17,785
Morisia 津田沼 (千葉県習志野市)	西側出入口改修工事	自平成26年2月 至平成26年2月	17,246
船橋ロジスティクスセンター (千葉県船橋市)	屋上防水工事	自平成25年12月 至平成26年2月	11,566
Morisia 津田沼 (千葉県習志野市)	低層商業棟・オフィス棟客用 トイレ改修工事	自平成25年12月 至平成25年12月	10,011
その他の不動産等	機能更新	自平成25年9月 至平成26年2月	97,072
合計			153,681

## 3. 長期修繕計画のために積立てた金銭（修繕積立金）

本投資法人は、物件毎に策定した長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等に充当するための金銭の積立てを行っています。

なお、第1期は当該金銭の積立てを行っていません。

	第1期 自平成25年1月31日 至平成25年8月31日	第2期 自平成25年9月1日 至平成26年2月28日
当期首積立金残高	－百万円	－百万円
当期積立額	－百万円	396百万円
当期積立金取崩額	－百万円	－百万円
次期繰越額	－百万円	396百万円

# 費用・負債の状況

## 1. 運用等に係る費用明細

項目	第1期		第2期	
	自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日	277,764千円	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	750,575千円
資産運用報酬(注)				
資産保管業務報酬		3,992千円		14,248千円
一般事務委託報酬		23,540千円		64,036千円
役員報酬		5,600千円		4,800千円
その他費用		24,101千円		75,471千円
合 計		334,999千円		909,132千円

(注) 資産運用報酬については、上記金額の他、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る運用報酬が、第1期は1,191,080千円、第2期は104,070千円あります。

## 2. 借入状況

第2期末現在における金融機関毎の借入金の状況は以下のとおりです。

区分 借入先	借入日	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要	(単位:千円)	
									短期借入金	長期借入金
株式会社三菱東京UFJ銀行		2,200,000	2,200,000							
株式会社三井住友銀行	平成25年6月13日	2,200,000	2,200,000	0.34636	平成26年5月26日	期限一括	(注2)	無担保無保証		
株式会社みずほ銀行		1,600,000	1,600,000							
農林中央金庫		2,000,000	2,000,000							
株式会社三菱東京UFJ銀行		3,200,000	3,200,000							
株式会社三井住友銀行	平成25年7月30日	3,200,000	3,200,000	0.34636	平成26年5月26日	期限一括	(注2)	無担保無保証		
株式会社みずほ銀行		2,100,000	2,100,000							
小計		16,500,000	16,500,000							
長期借入金(1年以内返済)	株式会社三井住友銀行	平成25年6月13日	42,800	42,800	2.21812	(注3)	(注3)	(注2)	無担保無保証	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成25年6月13日	42,800	42,800	2.17000	(注3)	(注3)	(注2)	無担保無保証	
小計		85,600	85,600							
短期借入金合計		16,585,600	16,585,600							
株式会社三菱東京UFJ銀行		2,000,000	2,000,000							
株式会社三井住友銀行		2,000,000	2,000,000							
株式会社みずほ銀行		2,000,000	2,000,000							
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成25年6月13日	2,000,000	2,000,000	0.64250	平成28年11月26日	期限一括	(注2)	無担保無保証		
三井住友信託銀行株式会社		2,000,000	2,000,000							
農林中央金庫		2,000,000	2,000,000							
みずほ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000							
株式会社三菱東京UFJ銀行		1,600,000	1,600,000							
株式会社三井住友銀行		1,600,000	1,600,000							
株式会社みずほ銀行		1,800,000	1,800,000							
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成25年7月18日	1,800,000	1,800,000	0.86250	平成30年5月26日	期限一括	(注2)	無担保無保証		
三井住友信託銀行株式会社		1,800,000	1,800,000							
農林中央金庫		1,800,000	1,800,000							
みずほ信託銀行株式会社		1,800,000	1,800,000							
三菱UFJ信託銀行株式会社		—	1,000,000							
三井住友信託銀行株式会社	平成25年12月12日	—	1,000,000	0.72500	平成30年11月26日	期限一括	(注2)	無担保無保証		
農林中央金庫		—	1,000,000							
みずほ信託銀行株式会社		—	1,000,000							

区分 借入先	借入日	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要	期限一括	無担保無保証
株式会社三菱東京UFJ銀行		2,000,000	2,000,000						1.11750	平成31年5月26日
株式会社三井住友銀行		2,000,000	2,000,000							
株式会社みずほ銀行		2,000,000	2,000,000							
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成25年6月13日	1,000,000	1,000,000							
三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000							
みずほ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000							
株式会社日本政策投資銀行	平成25年6月13日	1,000,000	1,000,000	1.04875						
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成25年6月13日	3,000,000	3,000,000	1.33750						
株式会社三井住友銀行	平成25年6月13日	3,000,000	3,000,000							
株式会社みずほ銀行		2,000,000	2,000,000							
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成25年6月13日	1,000,000	1,000,000	1.33750						
三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000							
株式会社日本政策投資銀行	平成25年6月13日	800,000	800,000	1.25875						
株式会社三菱東京UFJ銀行		3,000,000	3,000,000							
株式会社三井住友銀行	平成25年6月13日	3,000,000	3,000,000	1.56250						
株式会社みずほ銀行		2,000,000	2,000,000							
株式会社日本政策投資銀行	平成25年6月13日	1,000,000	1,000,000	1.46375						
株式会社日本政策投資銀行	平成25年12月12日	—	2,000,000	1.30289						
株式会社三井住友銀行	平成25年7月30日	2,000,000	2,000,000	1.89500						
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成25年7月30日	2,000,000	2,000,000	1.86500						
株式会社日本政策投資銀行	平成25年7月30日	1,000,000	1,000,000	1.83875						
株式会社三井住友銀行	平成25年6月13日	946,500	925,100	2.21812	(注3)	(注3)				
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成25年6月13日	946,500	925,100	2.17000	(注3)	(注3)				
小計		61,893,000	67,850,200							
借入金合計		78,478,600	84,435,800							

(注1) 平均利率は、ローン契約毎の借入利率を小数点第6位で四捨五入しています。  
また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップの効果を勘案した利率を記載しています。  
(注2) 資金使途は、不動産関連資産の取得資金及びこれに関連する諸費用等の一部並びに借入金の返済資金です。  
(注3) 平成25年8月26日を初回として、以降3ヶ月毎の26日に各回10.7百万円を返済し、平成37年5月26日に497.1百万円を返済する約定となっています。

## 3. 投資法人債の状況

該当事項はありません。

## 4. 短期投資法人債の状況

該当事項はありません。

# 期中の売買状況

## 1. 不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

資産の種類	不動産等の名称	取 得		譲 渡			
		取得年月日	取得価額(百万円) (注)	譲渡年月日	譲渡価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	売却損益(百万円)
不動産	Recipe SHIMOKITA	平成25年12月13日	10,407	—	—	—	—

(注)「取得価額」は、当該不動産等の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（不動産売買契約書に記載された不動産等の売買金額）を記載しています。

## 2. その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。なお、上記不動産等及び資産対応証券等以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

## 3. 特定資産の鑑定評価又は価格等の調査

### ① 不動産等

取得又は譲渡	資産の種類	不動産等の名称	取引年月日	取得価額(百万円) (注1)	鑑定評価額(百万円)	鑑定機関	価格時点
取得	不動産	Recipe SHIMOKITA	平成25年12月13日	10,407	10,600	日本ヴァリュアーズ株式会社	平成25年9月30日

(注1)「取得価額」は、当該不動産等の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（不動産売買契約書に記載された不動産等の売買金額）を記載しています。

(注2)上記記載の鑑定評価は、「不動産鑑定評価基準」各論第3章「証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」を適用して行っています。

### ② その他

本投資法人が行った取引で、投信法第201条の定めにより価格等の調査が必要とされたもののうち、上記「① 不動産等」に記載されている取引以外の取引については、新日本有限責任監査法人にその調査を委託しています。

平成25年9月1日から平成26年2月28日までの対象期間中に調査対象となった取引は、店頭デリバティブ取引1件であり、当該取引については新日本有限責任監査法人から調査報告書を受領しています。

なお、当該調査に際しては、店頭デリバティブ取引についての取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品又は金融指標の種類、プラット又はコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間、その他当該店頭デリバティブ取引の内容等について調査を委託しています。

## 4. 利害関係人等及び主要株主との取引状況

### ① 取引状況

該当事項はありません。

### ② 支払手数料等の金額

第2期に係る利害関係人等及び主要株主への支払手数料等は以下のとおりです。

区分	支払手数料等 総額 (A)	利害関係人等及び主要株主との取引内訳		(B) / (A)
		支払先	支払金額 (B)	
外注委託費	337,140千円	野村ビルマネジメント株式会社 (注2) (注4)	311,410千円	92.4%
		野村不動産株式会社	34,313千円	22.4%
プロパティ・マネジメント報酬	152,886千円	野村ビルマネジメント株式会社 (注4)	32,806千円	21.5%
		株式会社ジオ・アカマツ	76,398千円	50.0%

(注1)利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条に定める利害関係人等その他の一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第1項第27号に規定される資産運用会社の利害関係人等をいいます。また主要株主とは、金融商品取引法第29条の4第2項に定義される資産運用会社の主要株主をいいます。なお、主要株主は平成26年4月1日施行の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則の改正以後、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条に定める利害関係人等に含まれることとなっています。

(注2)本投資法人は、第2期末現在、野村ビルマネジメント株式会社にプロパティ・マネジメント業務の他、建物及び設備の日常的な維持管理に係る業務を委託しており、プロパティ・マネジメント報酬以外の管理報酬とその他の外注委託費を合わせた金額を外注委託費として記載しています。

(注3)上記の支払手数料等以外に、第2期中に利害関係人等及び主要株主へ修繕工事を発注しましたが、その支払額は以下のとおりです。

野村ビルマネジメント株式会社 16,351千円  
株式会社ジオ・アカマツ 19千円

(注4)野村ビルマネジメント株式会社は、野村リビングサポート株式会社と平成26年4月1日付で合併し、商号を野村不動産パートナーズ株式会社に変更しています。以下同じです。

また、利害関係人等であるプロパティ・マネジメント会社に支払ったプロパティ・マネジメント業務に係る管理報酬の物件別の内訳は以下のとおりです。

物 件 名	プロパティ・マネジメント会社	プロパティ・マネジメント報酬 (千円) (注1) (注2)
Landport浦安	野村不動産株式会社	3,979
	野村ビルマネジメント株式会社	1,888
Landport板橋	野村不動産株式会社	3,805
	野村ビルマネジメント株式会社	1,776
Landport川越	野村不動産株式会社	3,519
	野村ビルマネジメント株式会社	1,642
Landport厚木	野村不動産株式会社	2,953
	野村ビルマネジメント株式会社	1,420
相模原田名ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	2,724
	野村ビルマネジメント株式会社	1,271
相模原大野台ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	2,298
	野村ビルマネジメント株式会社	1,072
Landport八王子	野村不動産株式会社	2,098
	野村ビルマネジメント株式会社	979
Landport春日部	野村不動産株式会社	1,702
	野村ビルマネジメント株式会社	794
船橋ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	1,383
	野村ビルマネジメント株式会社	689
厚木南ロジスティクスセンターB棟	野村不動産株式会社	1,072
	野村ビルマネジメント株式会社	500

物 件 名	プロパティ・マネジメント会社	プロパティ・マネジメント報酬 (千円) (注1) (注2)
羽生ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	1,060
	野村ビルマネジメント株式会社	494
川口ロジスティクスセンターB棟	野村不動産株式会社	951
	野村ビルマネジメント株式会社	444
川口ロジスティクスセンターA棟	野村不動産株式会社	2,490
	野村ビルマネジメント株式会社	390
厚木南ロジスティクスセンターA棟	野村不動産株式会社	810
	野村ビルマネジメント株式会社	390
太田新田ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	1,031
	野村ビルマネジメント株式会社	481
太田東新町ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	810
	野村ビルマネジメント株式会社	390
太田清原ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	810
	野村ビルマネジメント株式会社	390
千代田町ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	810
	野村ビルマネジメント株式会社	394
Morisia 津田沼	株式会社ジオ・アカマツ	66,157
横須賀モアーズシティ	野村ビルマネジメント株式会社	2,029
Recipe SHIMOKITA	株式会社ジオ・アカマツ	1,314
川崎モアーズ	野村ビルマネジメント株式会社	1,938
covirna machida	株式会社ジオ・アカマツ	2,545
ニトリ幕張店	野村ビルマネジメント株式会社	900
コナミスポーツクラブ府中	野村ビルマネジメント株式会社	900
FESTA SQUARE	野村ビルマネジメント株式会社	918
GEMS 渋谷	株式会社ジオ・アカマツ	2,748
駿台あざみ野校	野村ビルマネジメント株式会社	900
メガロス神奈川店	野村ビルマネジメント株式会社	900
イズミヤ千里丘店	野村ビルマネジメント株式会社	1,785
Merad 大和田	野村ビルマネジメント株式会社	1,554
イズミヤ八尾店	野村ビルマネジメント株式会社	1,516
イズミヤ小林店	野村ビルマネジメント株式会社	1,502
一番町 stear	株式会社ジオ・アカマツ	3,633
三菱自動車 目黒店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 調布店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 渋谷店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 練馬店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 川崎店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 高井戸店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 葛飾店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 東久留米店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 世田谷店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 杉並店	野村ビルマネジメント株式会社	150

物 件 名	プロパティ・マネジメント会社	プロパティ・マネジメント報酬 (千円) (注1) (注2)
三菱自動車 関町店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 東大和店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 元住吉店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 川越店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 江戸川店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 狹山店	野村ビルマネジメント株式会社	150
三菱自動車 茨木メンテナンスセンター	野村ビルマネジメント株式会社	150

(注1) プロパティ・マネジメント会社に支払う管理報酬（プロパティ・マネジメント報酬）は、基本報酬及びインセンティブ報酬等の合計額です。

(注2) 当該報酬には、野村ビルマネジメント株式会社に委託している建物及び設備の日常的な維持管理に係る業務の外注委託費は含まれていません。

## ■ 5. 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社（野村不動産投資顧問株式会社）は、平成26年2月28日現在、第二種金融商品取引業及び宅地建物取引業の業務を兼業しておりますが、該当する取引はありません。

## 経理の状況

### ■ 1. 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記「II. 貸借対照表」、「III. 損益計算書」、「IV. 投資主資本等変動計算書」、「V. 注記表」及び「VI. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

### ■ 2. 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

### ■ 3. 不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

## その他

### ■ 1. お知らせ

該当事項はありません。

### ■ 2. 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

### ■ 3. その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

## 貸借対照表

	前期(ご参考) 平成25年8月31日現在	当期 平成26年2月28日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,054,509	8,271,101
信託現金及び信託預金	11,405,579	12,717,717
営業未収入金	138,211	107,910
前払費用	228,972	198,092
繰延税金資産	48	12
未収還付法人税等	—	163
未収消費税等	4,713,348	—
その他	20,341	62,368
流動資産合計	21,561,011	21,357,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,090,499	3,476,850
減価償却累計額	△6,160	△43,777
建物(純額)	1,084,338	3,433,073
構築物	18,622	28,859
減価償却累計額	△311	△1,564
構築物(純額)	18,310	27,294
土地	2,440,333	10,917,067
信託建物	93,246,841	93,389,065
減価償却累計額	△656,794	△2,038,387
信託建物(純額)	92,590,046	91,350,677
信託構築物	865,045	865,458
減価償却累計額	△35,237	△112,347
信託構築物(純額)	829,807	753,111
信託工具、器具及び備品	573	11,618
減価償却累計額	△8	△248
信託工具、器具及び備品(純額)	565	11,370
信託土地	128,704,544	128,699,981
建設仮勘定	—	23,225
有形固定資産合計	225,667,946	235,215,801
無形固定資産		
信託借地権	3,821,371	3,829,099
その他	11,444	11,389
無形固定資産合計	3,832,815	3,840,489
投資その他の資産		
長期前払費用	648,601	613,881
長期預け金	39,101	39,205
敷金及び保証金	515,926	516,126
投資その他の資産合計	1,203,629	1,169,214
固定資産合計	230,704,391	240,225,504
資産合計	252,265,402	261,582,872

	前期(ご参考) 平成25年8月31日現在	当期 平成26年2月28日現在
負債の部		
流動負債		
営業未払金	262,587	330,137
短期借入金	※1 16,500,000	※1 16,500,000
1年内返済予定の長期借入金	85,600	85,600
未払金	1,085,077	207,946
未払費用	10,657	10,053
未払法人税等	1,522	651
未払消費税等	—	179,119
前受金	1,335,425	1,459,897
その他	47,050	939
流動負債合計	19,327,922	18,774,345
固定負債		
長期借入金	61,893,000	67,850,200
預り敷金及び保証金	167,762	525,160
信託預り敷金及び保証金	8,504,761	8,451,011
固定負債合計	70,565,524	76,826,372
負債合計	89,893,446	95,600,717
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	161,120,405	161,120,405
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	1,251,550	4,861,749
剰余金合計	1,251,550	4,861,749
投資主資本合計	162,371,955	165,982,154
純資産合計	※2 162,371,955	※2 165,982,154
負債純資産合計	252,265,402	261,582,872

III. 損益計算書

損益計算書

	前期(ご参考)		当期	
	自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	(単位:千円)	
営業収益				
賃貸事業収入	※1 3,392,015	※1 8,478,425		
その他賃貸事業収入	※1 291,114	※1 697,965		
営業収益合計	3,683,130	9,176,390		
営業費用				
賃貸事業費用	※1 1,258,501	※1 2,918,848		
資産運用報酬	277,764	750,575		
資産保管手数料	3,992	14,248		
一般事務委託手数料	23,540	64,036		
役員報酬	5,600	4,800		
その他営業費用	24,101	75,471		
営業費用合計	1,593,500	3,827,980		
営業利益	2,089,629	5,348,409		
営業外収益				
受取利息	889	1,873		
消費税等還付加算金	—	22,210		
その他	4	11		
営業外収益合計	893	24,096		
営業外費用				
支払利息	144,738	398,386		
融資関連費用	147,198	108,656		
投資口交付費	293,249	—		
投資口公開関連費用	149,006	—		
創立費	100,000	—		
その他	3,125	3,750		
営業外費用合計	837,317	510,792		
経常利益	1,253,205	4,861,713		
税引前当期純利益	1,253,205	4,861,713		
法人税、住民税及び事業税	1,703	868		
法人税等調整額	△48	35		
法人税等合計	1,654	904		
当期純利益	1,251,550	4,860,808		
前期繰越利益	—	940		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	1,251,550	4,861,749		

IV. 投資主資本等変動計算書

投資主資本等変動計算書

	前期(自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日) (ご参考)				(単位:千円)	
	出資総額	投資主資本		純資産合計		
		当期末処分利益 又は 当期末処理損失(△)	剩余金			
当期首残高	—	—	—	—	—	
当期変動額						
新投資口の発行	161,120,405	—	—	161,120,405	161,120,405	
当期純利益	—	1,251,550	1,251,550	1,251,550	1,251,550	
当期変動額合計	161,120,405	1,251,550	1,251,550	162,371,955	162,371,955	
当期末残高	※1 161,120,405	1,251,550	1,251,550	162,371,955	162,371,955	
当期(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)						
	(単位:千円)					
	出資総額	投資主資本		純資産合計		
		当期末処分利益 又は 当期末処理損失(△)	剩余金			
当期首残高	161,120,405	1,251,550	1,251,550	162,371,955	162,371,955	
当期変動額						
剰余金の配当	—	△1,250,610	△1,250,610	△1,250,610	△1,250,610	
当期純利益	—	4,860,808	4,860,808	4,860,808	4,860,808	
当期変動額合計	—	3,610,198	3,610,198	3,610,198	3,610,198	
当期末残高	※1 161,120,405	4,861,749	4,861,749	165,982,154	165,982,154	

# 注記表

## 〔継続企業の前提に関する注記〕

前期(ご参考) 自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日	当 期 自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

項目 期 別	前期(ご参考) 自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日	当 期 自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 (信託財産を含みます。) 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~70年 構築物 2~10年 工具、器具及び備品 6年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>①有形固定資産 (信託財産を含みます。) 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~70年 構築物 2~15年 工具、器具及び備品 4~10年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>①投資口交付費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>②創立費 支出時に全額費用処理しています。</p>	—
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は768,771千円です。	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は1,493千円です。
4. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動の相関関係を求めるこにより有効性の評価を行っています。</p>	<p>①ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動の相関関係を求めるこにより有効性の評価を行っています。</p>

項目 期 別	前期(ご参考) 自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日	当 期 自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 (1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地 (3) 信託借地権 (4) 信託預り敷金及び保証金</p> <p>②消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 (1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地 (3) 信託借地権 (4) 信託預り敷金及び保証金</p> <p>②消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

## 〔貸借対照表に関する注記〕

前期(ご参考) 平成25年8月31日現在	当 期 平成26年2月28日現在
※1. コミットメントライン契約 本投資法人は、取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しています。 コミットメントライン契約の総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 10,000,000千円	※1. コミットメントライン契約 本投資法人は、取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しています。 コミットメントライン契約の総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 10,000,000千円
※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円

## 〔損益計算書に関する注記〕

前期(ご参考) 自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日		当 期 自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	
※1. 不動産賃貸事業損益の内訳			
A. 不動産賃貸事業収益	(単位:千円)	※1. 不動産賃貸事業損益の内訳	(単位:千円)
賃貸事業収入		A. 不動産賃貸事業収益	
賃料収入	3,291,203	賃料収入	8,228,546
共益費収入	100,812	共益費収入	249,878
その他賃貸事業収入		その他賃貸事業収入	8,478,425
駐車場収入	34,578	駐車場収入	78,086
付帯収益	253,525	付帯収益	578,563
その他賃料収入	3,010	その他賃料収入	41,315
不動産賃貸事業収益合計	3,683,130	不動産賃貸事業収益合計	697,965
B. 不動産賃貸事業費用			9,176,390
賃貸事業費用		B. 不動産賃貸事業費用	
外注委託費	131,204	外注委託費	337,140
プロパティ・マネジメント報酬	60,335	プロパティ・マネジメント報酬	152,886
水道光熱費	223,475	水道光熱費	518,251
保険料	7,385	保険料	18,116
修繕費	58,104	修繕費	185,676
支払地代	30,673	支払地代	71,656
減価償却費	698,512	減価償却費	1,497,862
その他費用	48,808	その他費用	137,257
不動産賃貸事業費用合計	1,258,501	不動産賃貸事業費用合計	2,918,848
C. 不動産賃貸事業損益(A-B)	2,424,629	C. 不動産賃貸事業損益(A-B)	6,257,542

## 〔投資主資本等変動計算書に関する注記〕

前期(ご参考) 自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日		当 期 自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	
※1. 発行可能投資口の総口数及び発行済投資口の総口数			
発行可能投資口の総口数	20,000,000口	※1. 発行可能投資口の総口数及び発行済投資口の総口数	
発行済投資口の総口数	1,665,260口	発行可能投資口の総口数	20,000,000口
		発行済投資口の総口数	1,665,260口

## 〔税効果会計に関する注記〕

前期(ご参考) 平成25年8月31日現在		当 期 平成26年2月28日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			
(単位:千円)		(単位:千円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税損金不算入額	48	未払事業税損金不算入額	12
繰延税金資産合計	48	繰延税金資産合計	12
(繰延税金資産の純額)	48	(繰延税金資産の純額)	12
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位: %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位: %)
法定実効税率 (調整)	36.59	法定実効税率 (調整)	36.59
支払配当の損金算入額	△36.51	支払配当の損金算入額	△36.58
その他	0.05	その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02

## 〔金融商品に関する注記〕

前期(自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日)(ご参考)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、不動産関連資産の取得にあたっては、借入れ、投資法人債の発行及び投資口の発行等により資金調達を行います。有利子負債による資金調達においては、財務の安定性の確保及び将来の金利上昇リスクの回避を目的として、有利子負債に係る借入期間の長期化、金利の固定化及び返済期限の分散等に留意した資金調達を財務の基本方針としています。デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、不動産関連資産の取得資金並びに借入金及び投資法人債の返済・償還資金等です。これらは満期時・償還時に代替資金が調達できないリスクに晒されていますが、本投資法人では、借入先金融機関の多様化を図るとともに、余剰資金の活用や投資口の発行等による資本市場からの資金調達等を含めた多角的な資金調達を検討し、実施することで当該リスクを管理・限定しています。また、変動金利による借入金は、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、LTV(総資産有利子負債比率)を低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)をヘッジ手段として利用できることとしています。

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関を分散することで、リスクを限定しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (注1)	時 価 (注1)	差 額
(1) 現金及び預金	5,054,509	5,054,509	—
(2) 信託現金及び信託預金	11,405,579	11,405,579	—
(3) 短期借入金	(16,500,000)	(16,500,000)	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	(85,600)	(86,521)	921
(5) 長期借入金	(61,893,000)	(62,528,385)	635,385
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 負債となる項目については、( ) で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金、(3) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。  
(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金  
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています(但し、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金(下記(6)②参照)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています)。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。  
(6) デリバティブ取引  
①ヘッジ会計が適用されていないもの:該当するものはありません。  
②ヘッジ会計が適用されているもの:ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
			うち1年超	5年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	55,189,300	55,146,500	※	

\*金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(注2)④、⑤ 参照)。

## (注3) 金銭債権の償還予定額

	(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,054,509	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	11,405,579	—	—	—	—	—
合 計	16,460,088	—	—	—	—	—

## (注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	85,600	85,600	85,600	13,085,600	12,285,600	36,350,600
合 計	16,585,600	85,600	85,600	13,085,600	12,285,600	36,350,600

当期 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、不動産関連資産の取得にあたっては、借入れ、投資法人債の発行及び投資口の発行等により資金調達を行います。有利子負債による資金調達においては、財務の安定性の確保及び将来の金利上昇リスクの回避を目的として、有利子負債に係る借入期間の長期化、金利の固定化及び返済期限の分散等に留意した資金調達を財務の基本方針としています。

デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、不動産関連資産の取得資金並びに借入金及び投資法人債の返済・償還資金等です。これらは満期時・償還時に代替資金が調達できないリスクに晒されていますが、本投資法人では、借入先金融機関の多様化を図るとともに、余剰資金の活用や投資口の発行等による資本市場からの資金調達等を含めた多角的な資金調達を検討し、実施することで当該リスクを管理・限定しています。また、変動金利による借入金は、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、LTV（総資産有利子負債比率）を低位に保ち、長期固定金利による借入れの比率を高位に保つことで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的に行っています。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できることとしています。

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関を分散することで、リスクを限定しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (注1)	時 価 (注1)	差 額
(1) 現金及び預金	8,271,101	8,271,101	—
(2) 信託現金及び信託預金	12,717,717	12,717,717	—
(3) 短期借入金	(16,500,000)	(16,500,000)	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	(85,600)	(86,550)	950
(5) 長期借入金	(67,850,200)	(68,906,632)	1,056,432
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 負債となる項目については、( ) で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にはほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています（但し、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（下記（6）②参照）は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています）。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

## (6) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
			うち1年超	5年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	59,167,900	59,125,100	※	

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記（注2）(4)、(5) 参照）。

## (注3) 金銭債権の償還予定額

	(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	8,271,101	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	12,717,717	—	—	—	—	—
合 計	20,988,819	—	—	—	—	—

## (注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	85,600	85,600	85,600	13,085,600	85,600	16,285,600
合 計	16,585,600	85,600	85,600	13,085,600	85,600	16,285,600

## 〔賃貸等不動産に関する注記〕

前期 (自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日) (ご参考)

本投資法人では、東京圏その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用物流施設及び賃貸用商業施設（土地を含みます。）を有しています。

これら平成25年8月31日における賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

当期首残高	当期増減額	貸借対照表計上額		当期末残高
		2年超 3年以内	3年超 4年以内	
—	229,489,317	229,489,317	239,326,000	239,326,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 貸貸等不動産の増減額のうち、主な増加額は、Landport浦安等54物件（合計230,163,004千円）の取得によるもので、主な減少額は減価償却費（698,512千円）の計上によるものです。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する平成25年8月期（第1期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

当期 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

本投資法人では、東京圏その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用物流施設及び賃貸用商業施設（土地を含みます。）を有しています。

これら平成26年2月28日における賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
229,489,317	9,555,584	239,044,901	252,818,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、主な増加額は、Recipe SHIMOKITA (10,880,665千円) の取得によるものであり、主な減少額は減価償却費 (1,497,812千円) の計上によるものです。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する平成26年2月期（第2期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

## 〔関連当事者との取引に関する注記〕

前期 (自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日) (ご参考)

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合 (%)	取引の内容 (注)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資産運用会社	野村不動産投資顧問 株式会社	投資運用業	—	設立企画人報酬	100,000	—	—
利害関係人等	野村不動産株式会社	不動産業	5.27	不動産の購入	2,490,000	—	—
利害関係人等	合同会社川越 ロジスティクス開発	不動産業	—	不動産信託受益権 の購入	13,700,000	—	—
資産保管会社	三井住友信託銀行 株式会社	銀行業 及び 信託業		長期借入金の 借入れ	5,800,000	長期借入金	5,800,000
				— 支払利息	5,863	未払費用	447
				融資関連費用	2,223	前払費用	11,764
						長期前払費用	44,011

(注) 取引条件の決定については、市場の実勢に基づいて、価格交渉の上、決定しています。

当期 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合 (%)	取引の内容 (注)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
利害関係人等	野村ビルマネジメント 株式会社	不動産業	—	外注委託費	311,410	営業未払金	54,652

(注) 取引条件の決定については、市場の実勢に基づいて、価格交渉の上、決定しています。

## 〔1口当たり情報に関する注記〕

前期 (ご参考)	当期
自 平成25年 1月31日 至 平成25年 8月31日	自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日
1口当たり純資産額	97,505円
1口当たり当期純利益	1,948円

1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。  
また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。  
1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。  
また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前期 (ご参考)	当期
自 平成25年 1月31日 至 平成25年 8月31日	自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日
当期純利益 (千円)	1,251,550
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	1,251,550
期中平均投資口数 (口)	642,316
当期純利益 (千円)	4,860,808
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	4,860,808
期中平均投資口数 (口)	1,665,260

## 〔重要な後発事象に関する注記〕

前期 (ご参考)	当期
自 平成25年 1月31日 至 平成25年 8月31日	自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日

該当事項はありません。 該当事項はありません。

## 金銭の分配に係る計算書

項目	期別		前期(ご参考) 自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日	当期 自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日
	前期(ご参考)	当期		
I. 当期末処分利益	1,251,550,888円	4,861,749,480円		
II. 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	1,250,610,260円 (751円)	4,860,893,940円 (2,919円)		
III. 次期繰越利益	940,628円	855,540円		
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第36条第1項第2号に定める「租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益の概ね全額である1,250,610,260円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第36条第2項に定める利益を超えた金額の分配は行いません。			

## 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

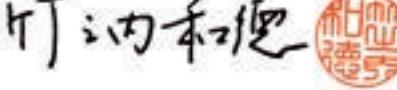
平成26年4月11日

野村不動産マスターファンド投資法人  
役員会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

  


当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、野村不動産マスターファンド投資法人の平成25年9月1日から平成26年2月28日までの第2期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書(資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。)について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に開示する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

	前期（ご参考）	当期
	自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日
（単位：千円）		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,253,205	4,861,713
減価償却費	699,118	1,499,067
投資口交付費	293,249	—
受取利息	△889	△1,873
支払利息	144,738	398,386
営業未収入金の増減額（△は増加）	△138,211	30,301
前払費用の増減額（△は増加）	△228,972	30,880
未収消費税等の増減額（△は増加）	△4,713,348	4,713,348
長期前払費用の増減額（△は増加）	△648,601	34,719
長期預け金の増減額（△は増加）	△39,101	△104
営業未払金の増減額（△は減少）	262,587	67,549
未払金の増減額（△は減少）	376,561	△327,789
未払消費税等の増減額（△は減少）	—	179,119
前受金の増減額（△は減少）	1,335,425	124,471
その他	26,709	△88,137
小計	△1,377,528	11,521,651
利息の受取額	889	1,873
利息の支払額	△134,081	△398,990
法人税等の支払額	△180	△1,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,510,901	11,122,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,548,856	△10,873,920
信託有形固定資産の取得による支出	△222,115,087	△743,476
無形固定資産の取得による支出	△7,900	△5,350
信託無形固定資産の取得による支出	△3,819,519	△9,155
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△11,364
預り敷金及び保証金の受入による収入	167,762	368,763
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△23,066	△103,402
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	8,527,827	49,652
敷金及び保証金の差入による支出	△515,926	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,334,766	△11,328,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,500,000	5,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△5,000,000
長期借入れによる収入	62,000,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△21,400	△42,800
投資口の発行による収入	161,120,405	—
投資口交付費の支出	△293,249	—
分配金の支払額	—	△1,222,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,305,755	4,734,554
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,460,088	4,528,730
現金及び現金同等物の期首残高	—	16,460,088
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,460,088	※1 20,988,819

（注）キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象でないため、会計監査人の監査は受けていません。

## 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕（参考情報）

項目	期別	前期（ご参考）	当期
	自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、隨時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、隨時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	

## 〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕（参考情報）

前期（ご参考）	当期	前期（ご参考）	当期
		自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成25年8月31日現在) 現金及び預金 信託現金及び信託預金 現金及び現金同等物	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成26年2月28日現在) 現金及び預金 信託現金及び信託預金 現金及び現金同等物	(単位：千円) 5,054,509 11,405,579 16,460,088	(単位：千円) 8,271,101 12,717,717 20,988,819

## 「NISA口座で投資される方へのご案内」

平成26年1月より開始された「NISA」少額投資非課税制度（※）において、配当等を非課税とするには、「株式数比例配分方式」を選択していただく必要があります。

ただし、ご所有の株式等の一部が特別口座で管理されている場合、またはご所有の株式等の一部が「株式数比例配分方式」を採用していない証券会社にご預託の場合には、「株式数比例配分方式」が適用されず、非課税とはなりませんのでご注意ください。

※「NISA」少額投資非課税制度とは  
○NISA口座で購入した上場株式等の配当等及び売買益等が5年間非課税になる制度です。  
○口座開設期間は、平成26年から平成35年までの10年間  
○非課税投資枠は、新規購入額で年間上限100万円（最大500万円）で未使用枠の翌年以降の繰り越しはできません。  
○すでにご所有の上場株式等は対象になりません。  
○本ご案内は平成26年1月時点の情報をもとに作成しております。税金に関する詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。

## お手続き・お問い合わせ先

【配当等の口座受取りについて】  
お取引の証券会社等（口座管理機関）にお申し出ください。

【お受取りいただいている過去の配当等のお受取り方法について】

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

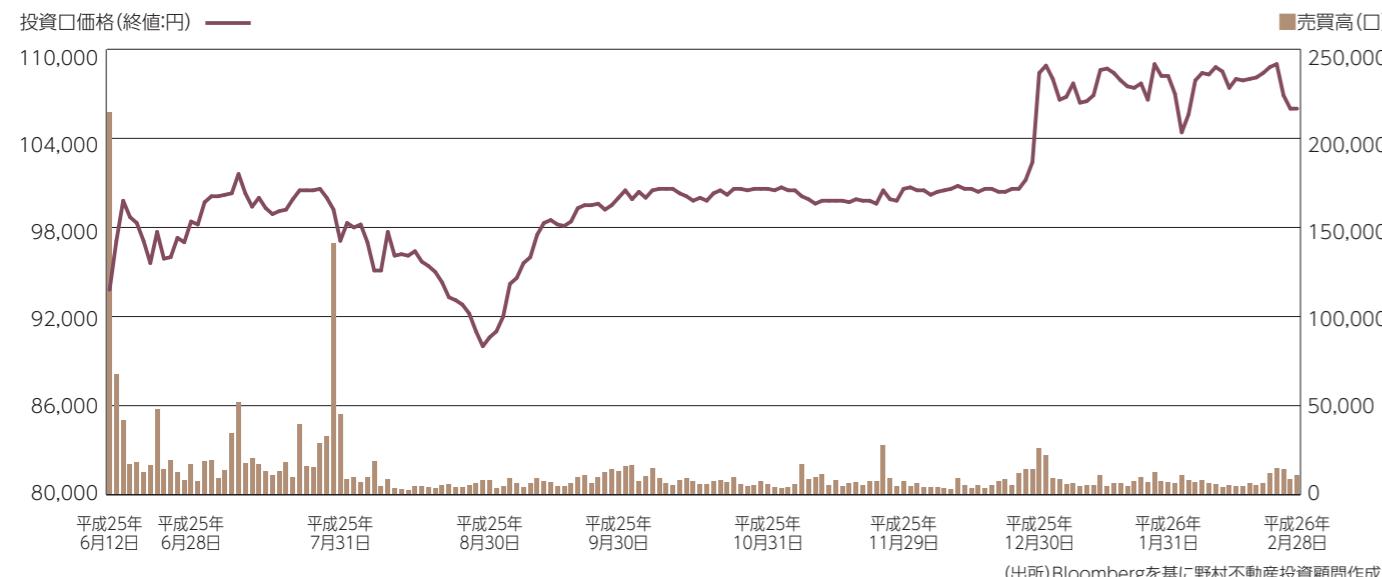
TEL: 0120-232-711

（受付時間：土・日・祝日及び同行所定の休日を除く平日9:00～17:00）

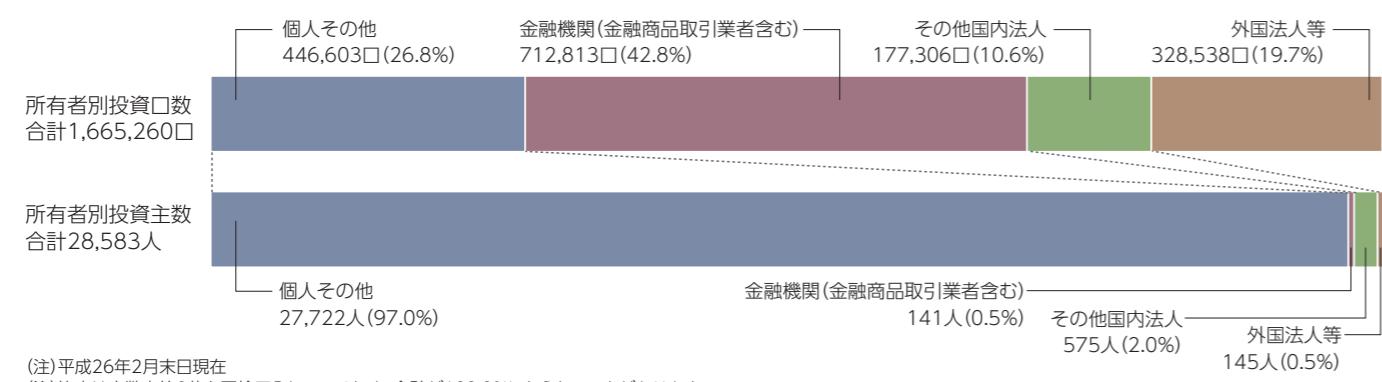
# 投資主インフォメーション

## ■ 投資口価格の推移

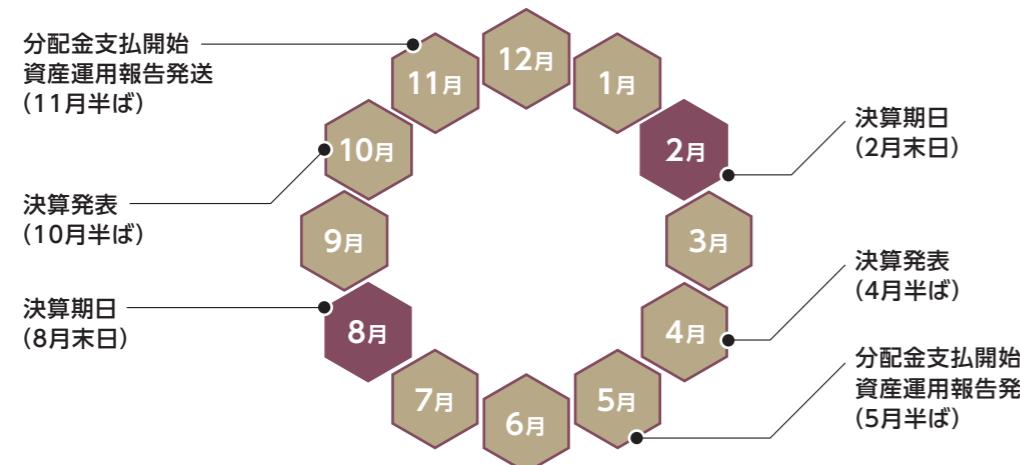
平成25年6月12日（上場日）から平成26年2月28日（当期最終取引日）までの東京証券取引所における本投資法人の投資口価格（終値）及び売買高の推移は以下のとおりです。



## ■ 所有者別投資主の構成



## ■ 年間スケジュール



## ■ 投資主インフォメーション

### 住所等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印等の変更は、お取引証券会社にお申し出ください。

### 分配金について

「分配金」は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行・郵便局にお持ちいただくことでお受取りいただけます。受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口にてお受取りください。また、今後の分配金に関して、銀行振込のご指定等の手続きをご希望の方はお取引証券会社へご連絡ください。

### 投資主メモ

決算期日	毎年2月末日・8月末日
投資主総会	原則として2年に1回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告して定める日
分配金支払確定基準日	毎年2月末日・8月末日
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード:3285)
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711(通話料無料)

### ホームページによる情報提供について

本投資法人では、ホームページを活用し、迅速かつ正確な情報開示につとめています。

- NMFの特徴、投資法人概要、資産運用会社について
- ポートフォリオ概要、物件概要(写真、地図など)、稼働率の推移
- プレスリリース、開示資料、分配金、決算情報

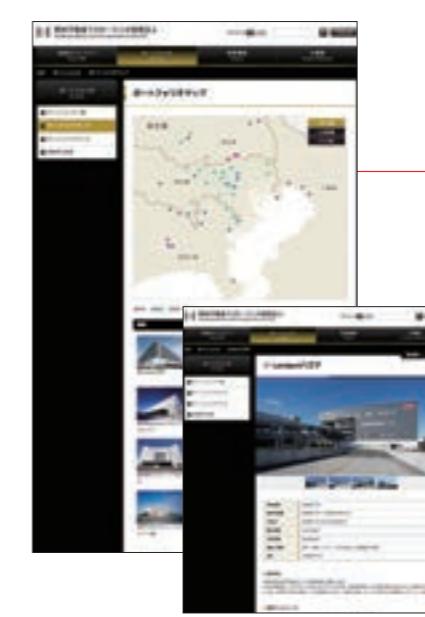
などのさまざまなコンテンツをご用意しています。

今後も一層内容を充実させ、タイムリーな情報提供を続けてまいります。

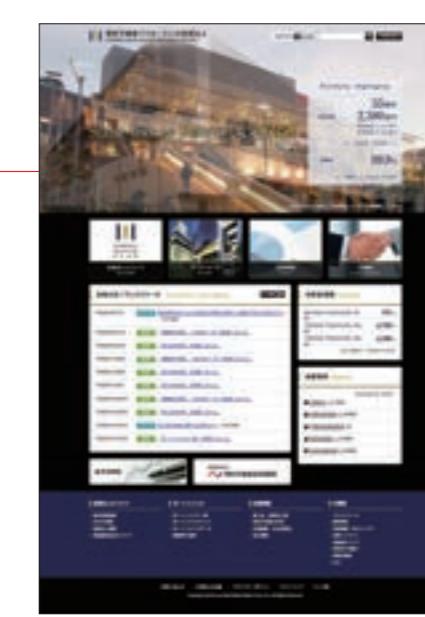
(URL) <http://www.nre-mf.co.jp/>



■ プレスリリースを年別、内容別にわかりやすく掲載しています。



■ 保有物件に関する概要、地図、稼働率などの情報を掲載しています。



■ 注目情報をTOPページにまとめています。  
※RSS配信に対応しています。



■ 本投資法人の特徴を掲載しています。